

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アウトソーシング

(E05447)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
(1) 【株式の総数等】	26
① 【株式の総数】	26
② 【発行済株式】	26
(2) 【新株予約権等の状況】	27
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	34
(4) 【ライツプランの内容】	34
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	34
(6) 【所有者別状況】	34
(7) 【大株主の状況】	35
(8) 【議決権の状況】	36
① 【発行済株式】	36
② 【自己株式等】	36
(9) 【ストックオプション制度の内容】	37

2	【自己株式の取得等の状況】	42
	【株式の種類等】	42
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	42
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	42
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	42
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	42
3	【配当政策】	43
4	【株価の推移】	43
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	43
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	43
5	【役員の状況】	44
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	49
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	49
	(2) 【監査報酬の内容等】	54
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	54
	② 【その他重要な報酬の内容】	54
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	54
	④ 【監査報酬の決定方針】	54
第5	【経理の状況】	55
1	【連結財務諸表等】	56
	(1) 【連結財務諸表】	56
	① 【連結貸借対照表】	56
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	58
	【連結損益計算書】	58
	【連結包括利益計算書】	59
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	60
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	62
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	64
	【会計方針の変更】	67
	【未適用の会計基準等】	67
	【表示方法の変更】	67
	【追加情報】	67
	【注記事項】	68
	【セグメント情報】	90
	【関連情報】	93
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	93
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	94
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	94
	【関連当事者情報】	94

⑤	【連結附属明細表】	96
	【社債明細表】	96
	【借入金等明細表】	96
	【資産除去債務明細表】	97
(2)	【その他】	97
2	【財務諸表等】	98
(1)	【財務諸表】	98
①	【貸借対照表】	98
②	【損益計算書】	101
	【売上原価明細書】	102
③	【株主資本等変動計算書】	103
	【重要な会計方針】	105
	【会計方針の変更】	106
	【表示方法の変更】	106
	【追加情報】	106
	【注記事項】	107
④	【附属明細表】	114
	【有価証券明細表】	114
	【株式】	114
	【有形固定資産等明細表】	114
	【引当金明細表】	115
(2)	【主な資産及び負債の内容】	115
(3)	【その他】	118
第6	【提出会社の株式事務の概要】	119
第7	【提出会社の参考情報】	120
1	【提出会社の親会社等の情報】	120
2	【その他の参考情報】	120
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	121
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第16期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 植松 政臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 植松 政臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	24,148,064	17,964,396	28,386,708	32,397,745	42,090,453
経常利益 (千円)	1,134,871	22,141	1,401,318	702,774	1,153,906
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	641,252	△215,744	760,120	194,575	641,670
包括利益 (千円)	—	—	—	204,115	764,038
純資産額 (千円)	2,657,895	2,933,221	3,475,542	3,670,664	4,511,869
総資産額 (千円)	6,051,298	9,365,465	10,707,735	11,921,809	13,866,410
1株当たり純資産額 (円)	22,524.56	19,180.08	230.88	238.40	283.24
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (△) (円)	5,412.28	△1,511.00	52.46	13.48	44.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	5,397.02	—	52.30	13.45	44.39
自己資本比率 (%)	41.9	30.5	31.1	28.9	29.5
自己資本利益率 (%)	27.6	△8.0	24.6	5.8	17.0
株価収益率 (倍)	3.3	—	6.3	20.3	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	547,118	△465,872	765,612	412,875	1,062,512
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△927,622	△8,794	436,192	△274,004	△755,921
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,981	668,479	△1,121,903	319,619	697,963
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	591,797	1,634,534	1,713,488	2,166,060	3,248,330
従業員数 (人)	6,447	6,675	7,850	11,394	12,886

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載しておりません。

4 第13期の株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

5 第14期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	20,528,817	13,823,975	16,989,957	17,849,642	21,780,820
経常利益 (千円)	1,027,676	165,428	1,010,031	344,651	378,073
当期純利益 (千円)	589,545	102,129	659,740	141,327	70,487
資本金 (千円)	479,995	483,435	483,916	485,443	485,443
発行済株式総数 (株)	128,220	155,398	15,547,000	15,569,800	15,569,800
純資産額 (千円)	2,518,321	3,183,766	3,586,124	3,659,670	3,626,813
総資産額 (千円)	4,644,832	5,966,235	7,889,326	8,536,428	10,026,910
1株当たり純資産額 (円)	22,193.22	21,050.20	245.18	247.23	244.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	644 (—)	644 (—)	7.21 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	4,975.86	715.28	45.53	9.79	4.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	4,961.83	711.48	45.39	9.77	4.87
自己資本比率 (%)	53.7	52.5	44.8	41.8	35.1
自己資本利益率 (%)	25.5	3.6	19.8	4.0	2.0
株価収益率 (倍)	3.6	56.8	7.2	28.0	73.2
配当性向 (%)	12.9	90.0	15.8	81.7	163.9
従業員数 (人)	5,880	4,524	5,430	5,873	5,637

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 第14期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

2 【沿革】

当社の沿革は、現代表取締役会長兼社長土井春彦が昭和62年5月に工場における製造ラインの業務請負を目的として株式会社中部総合（静岡市駿河区、資本金100万円、昭和63年4月株式会社ワーク・システムに社名変更）を設立したことから始まります。株式会社中部総合設立後、企業規模拡大にあたり分社化を進め、業務請負を目的とする会社として、株式会社リアルタイム（京都府京都市）、株式会社ワークシステム・エンジニア（静岡市駿河区）、株式会社リアルタイム関東（千葉県船橋市）、株式会社リアルタイム静岡（静岡市駿河区）、株式会社リアルタイム北陸（富山県高岡市）を設立しております。

その後、経営方針の徹底、人・物・金等経営資源の集中、管理業務の効率化を図るために、平成9年1月に、静岡市駿河区に生産工程における業務請負事業を目的とする会社として株式会社アウトソーシングを設立し、株式会社ワーク・システムほか5社の営業を承継しております。なお、株式会社ワーク・システムほか5社は、法的手続を経て、平成9年12月までに清算登記が終了しております。

株式会社アウトソーシング設立以後の当社グループの沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成9年1月 平成12年12月	生産工程における業務請負事業を目的として(株)アウトソーシングを静岡市駿河区稲川に設立 (株)アクセント（平成17年1月吸収合併、一般労働者派遣事業、静岡市駿河区、平成12年5月設立） を子会社化
平成13年5月	本社を静岡市駿河区南町に移転
平成16年2月	一般労働者派遣事業の許可を受ける
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	子会社(株)アクセントを吸収合併
平成17年1月	有料職業紹介事業の許可を受ける
平成17年3月	輸送機器に特化した(株)アネブルを設立
平成18年5月	サンケイ工業(株)の全株式を取得し子会社化
平成19年6月	子会社サンケイ工業(株)が(株)モルティに商号変更
平成20年8月	建設機械に特化した(株)ヤストモの全株式を取得し子会社化
平成20年10月 平成21年3月	(株)リロケーション・ジャパンと共同出資にて、管理業務委託サービスに特化した(株)OR Jを設立 (株)フリーワークを吸収合併し、本社を大阪市北区茶屋町に移転 合併に伴い、(株)サクセススタッフ、(株)ミストラルサービス、(株)大生エンジニアリングが子会社となる
平成21年3月	(株)テクノスマイルと業務・資本提携
平成21年6月	(株)フルキャストセントラルを子会社化
平成21年7月	子会社(株)フルキャストセントラルが(株)アウトソーシングセントラルに商号変更
平成21年8月	(株)サクセススタッフを吸収合併
平成21年8月	(株)アイゼックス・アルファの技術者派遣事業の一部を譲受 医薬品・医療機器・化学系に特化した(株)アールピーエム、(株)トライアングルの全株式を取得し、 子会社化
平成21年11月 平成21年12月	研究・開発の受託・請負事業、技術者派遣事業に特化した聖翔(株)を子会社化 機械、エレクトロニクス、ソフトウェア等に関連する開発受託事業に特化したエルゼクス(株)を設立
平成22年3月	本社を静岡市駿河区南町に移転
平成22年7月	(株)モルティを吸収合併
平成22年7月	子会社(株)アネブルが子会社(株)アウトソーシングセントラル及び子会社(株)ヤストモを吸収合併し、 (株)アウトソーシングセントラルに商号変更
平成22年7月	本社を静岡市葵区紺屋町に移転
平成22年8月	子会社（中国現地法人）奥拓索幸（上海）企業管理服务有限公司を設立
平成22年9月	(株)ニッソーサービスを子会社化
平成22年10月	半導体分野における、設計開発、開発試作、量産部門の受託・請負事業に特化したOSセミテック(株)を設立
平成22年12月	子会社(株)ミストラルサービスの全株式を譲渡
平成23年3月	(株)テクノスマイルとの業務・資本提携を解消
平成23年4月	子会社聖翔(株)が(株)アウトソーシングテクノロジーに商号変更

年月	概要
平成23年4月	エンジニアリング事業部を子会社(株)アウトソーシングテクノロジーに譲渡
平成23年4月	子会社(タイ現地法人) OS (THAILAND) CO., LTD. を設立 同社がPower Net Inter (Thailand) Co.,Ltd. とJ.A.R. Services Co.,Ltd. の株式を取得し子会社化
平成23年7月	子会社(インドネシア現地法人) PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIAを設立
平成23年9月	子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが(株)G I Mの全株式を取得し子会社化
平成23年11月	(株)O S インターナショナルを子会社化
平成23年12月	子会社(ベトナム現地法人) OS VIETNAM CO.,LTD. を設立
平成24年1月	アスカ・クリエイション(株)を子会社化
平成24年2月	子会社(株)G I Mが、(株)アウトソーシング・システム・コンサルティングに商号変更
平成24年2月	子会社(インドネシア現地法人) PT.OS SERVICE INDONESIAを設立
平成24年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成24年3月	合弁会社OS POWER VIETNAM CO.,LTD. を設立
平成24年4月	子会社(株)ニッソーサービスの技術部門を子会社(株)アウトソーシングテクノロジーに吸収分割
平成24年5月	子会社(株)ニッソーサービスを吸収合併 (株)アウトソーシングセントラルが、製造部門に係る事業を当社に、技術部門に係る事業を(株)アウトソーシングテクノロジーに承継させる吸収分割をし、(株)アネブルに商号変更
平成24年6月	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) への上場を廃止
平成24年6月	Power Net Inter (Thailand) Co.,Ltd. がOS Recruitment (Thailand) Co.,Ltd. に商号変更
平成24年6月	子会社(株)エステイエスを清算
平成24年7月	本社を東京都千代田区に移転
平成24年7月	(株)グレイスケールを子会社化 これに伴い、古籟依(大連)信息科技有限公司を子会社化

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に上場となっております。

3【事業の内容】

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2つの事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 生産アウトソーシング事業

当社及び株式会社ORJにて、電気（電子）機器、輸送用機器、化学・薬品、食品、金属等製造業全般にわたるメーカーの製造工程の外注化ニーズに対応し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。

株式会社アネブルでは輸送用機器に特化した、設計・開発、実験・評価工程における技術系生産アウトソーシングサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングテクノロジーでは、主に設計・開発工程に対し、それぞれ専門性の高い技術サービスを提供しております。

株式会社アールピーエム及び株式会社トライアングルでは医薬品や医療機器等の医療・化学系に特化した研究開発事業のアウトソーシングサービスを提供しております。

エルゼクス株式会社、REVSONIC-ES株式会社及び株式会社アストロンではエレクトロニクスに特化し、メーカーの研究・設計・開発・実験・評価工程における技術ニーズに対し、専門化された高度な技術・ノウハウを提供するサービスを提供しております。

OSセミテック株式会社はエレクトロニクス分野における半導体に特化し、メーカーの設計、開発、試作工程における技術ニーズから製造まで、さらに当業界ではあまり外注化されなかった保守メンテナンス等に対し、専門化された高度な技術・ノウハウを提供するサービスを提供しております。

アスカ・クリエーション株式会社及び株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングでは、主にWEB・スマートフォンなどの通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス、独自ソフトなどの商品開発・販売、システムエンジニアの派遣及び業務受託サービスなどを提供しております。

株式会社グレイスケールでは、IT・通信分野に特化し、ネットワークインフラ構築などを中心としたサービスを提供しております。

株式会社大生エンジニアリングでは、ビルなどの建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理に特化した専門技術・ノウハウのアウトソーシングサービスを提供しております。

また、奥拓索幸（上海）企業管理服务有限公司、OS（THAILAND）CO.,LTD.、OS Recruitment（Thailand）Co.,Ltd.、J.A.R. Services Co.,Ltd.、PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA、PT.OS SERVICE INDONESIA、OS VIETNAM CO.,LTD.、OS POWER VIETNAM CO.,LTD.、古籟依（大連）信息科技有限公司、株式会社OSインターナショナル、FARO RECRUITMENT（CHINA）CO.,LTD.、Faro Business Consulting（Dalian）Co.,Ltd.、FARO RECRUITMENT（HONG KONG）CO.,LIMITED、FARO RECRUITMENT（SINGAPORE）PTE.LTD.、Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company、STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD、PT.SELNAJAYA PRIMA及び持分法適用会社3社にて、主に中国、東南アジアにおいて当社グループが行う生産アウトソーシング事業におけるサービスを提供しております。

(2) 管理業務アウトソーシング事業

当事業では、株式会社ORJにおいて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行業から、採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業、及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。

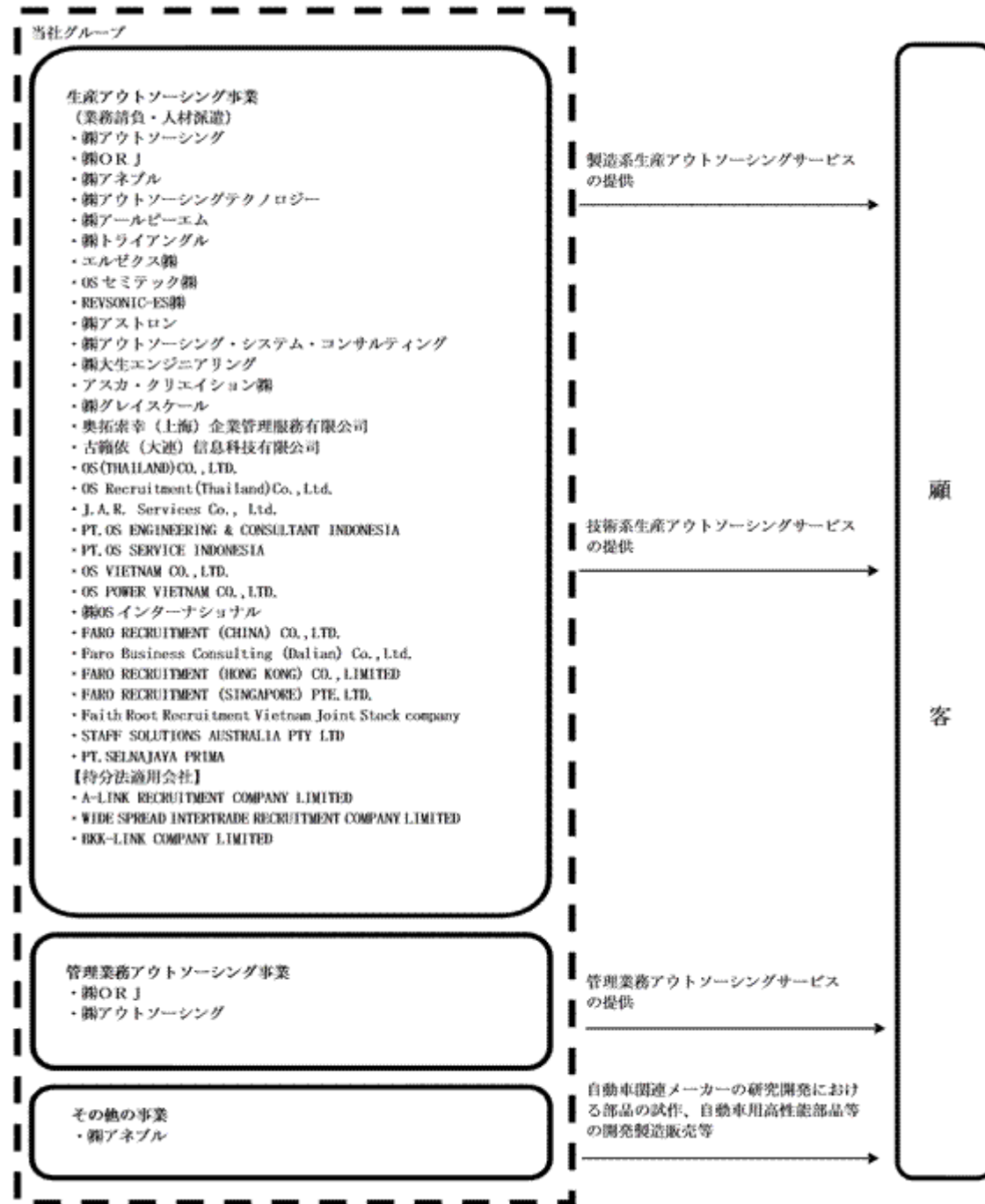
また、当社において、メーカーが直接雇用する社員の採用代行を行っております。

(3) その他の事業

株式会社アネブルにて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アネブル (注) 5	愛知県刈谷市	150,000千円	生産アウトソーシング事業 その他の事業	95.1	特定子会社 業務の受託 当社は同社に債務保証 をしております。
㈱アウトソーシング テクノロジー (注) 4、5、10、20	東京都千代田区	483,654千円	生産アウトソーシング事業	100.0	特定子会社 役員の兼任1名 業務の受託
㈱アールピーエム (注) 4	東京都新宿区	90,000千円	生産アウトソーシング事業	100.0	特定子会社 役員の兼任1名 業務の受託
㈱トライアングル (注) 6	東京都新宿区	40,000千円	生産アウトソーシング事業	100.0	業務の受託 役員の兼任1名
エルゼクス㈱ (注) 4、7	東京都千代田区	40,000千円	生産アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任1名
REVSONIC-ES㈱ (注) 7	横浜市港北区	40,000千円	生産アウトソーシング事業	94.3 [94.3]	業務の受託 役員の兼任1名
㈱アストロン (注) 4	東京都新宿区	10,000千円	生産アウトソーシング事業	70.0 [70.0]	役員の兼任1名
OSセミテック㈱ (注) 4、8	東京都千代田区	50,000千円	生産アウトソーシング事業	100.0	特定子会社 業務の受託
㈱アウトソーシング・システム・コンサルティング (注) 4、9、10	東京都千代田区	100,000千円	生産アウトソーシング事業	100.0	特定子会社 役員の兼任1名 業務の受託
アスカ・クリエイション㈱ (注) 11	東京都千代田区	50,000千円	生産アウトソーシング事業	100.0	特定子会社 役員の兼任1名
㈱グレイスケール (注) 12	東京都豊島区	10,000千円	生産アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任1名
㈱大生エンジニアリング (注) 13	東京都中央区	25,780千円	生産アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	役員の兼任1名 業務の受託
㈱OSインターナショナル	東京都千代田区	10,000千円	生産アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任1名
奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司 (注) 4	中華人民共和国 上海市	5,219千人民元	生産アウトソーシング事業	100.0	特定子会社 役員の兼任1名 業務の受託
OS (THAILAND) CO., LTD. (注) 4	タイ王国 バンコク市	500万バーツ	生産アウトソーシング事業	49.0 (51.0)	業務の受託
OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd. (注) 4、14	タイ王国 バンコク市	500万バーツ	生産アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	—
J. A. R. Services Co., Ltd.	タイ王国 チョンブリ県	200万バーツ	生産アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA (注) 4、15	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	50万米ドル	生産アウトソー シング事業	100.0 [0.2]	業務の受託
PT. OS SERVICE INDONESIA (注)15	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	40万米ドル	生産アウトソー シング事業	49.0 [49.0] (64.0)	—
OS VIETNAM CO., LTD. (注) 4、16、17	ベトナム 社会主義共和国 ハノイ市	40万米ドル	生産アウトソー シング事業	100.0	—
OS POWER VIETNAM CO., LTD. (注)16、17	ベトナム 社会主義共和国 ハノイ市	5,203百万ドン	生産アウトソー シング事業	75.0 [75.0]	—
古籟依(大連) 信息 科技有限公司 (注)12	中華人民共和国 大連市	1,500千円	生産アウトソー シング事業	100.0 [100.0]	—
FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.	中華人民共和国 上海市	4,966千人民元	生産アウトソー シング事業	100.0 [100.0]	特定子会社
Faro Business Consulting(Dalian) Co., Ltd.	中華人民共和国 大連市	4,777千人民元	生産アウトソー シング事業	100.0 [100.0]	特定子会社
FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区 湾仔区	5,000千香港ドル	生産アウトソー シング事業	100.0 [100.0]	特定子会社
FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール 共和国	100千星ドル	生産アウトソー シング事業	100.0 [100.0]	—
Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company	ベトナム 社会主義共和国 ハノイ市	1,500百万ドン	生産アウトソー シング事業	51.0 [51.0]	—
STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD	オーストラリア 連邦 シドニー市	150,002豪ドル	生産アウトソー シング事業	100.0 [100.0]	—
榊OR J (注) 8、13	大阪市北区	50,000千円	生産アウトソー シング事業 管理業務アウト ソーシング事業	90.0	特定子会社 役員の兼任1名 業務の受託
PT. SELNAJAYA PRIMA (注)18	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	1,425百万ルピア	生産アウトソー シング事業	42.0 [42.0] (57.3)	—
(持分法適用会社) A-LINK RECRUITMENT COMPANY LIMITED	タイ王国 バンコク市	400万バーツ	生産アウトソー シング事業	49.9 [49.9]	—
WIDE SPREAD INTERTRADE RECRUITMENT COMPANY LIMITED	タイ王国 バンコク市	400万バーツ	生産アウトソー シング事業	49.9 [49.9]	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社) BKK-LINK COMPANY LIMITED	タイ王国 バンコク市	200万バート	生産アウトソーシング事業	49.9 [49.9]	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合を内数で示し、() 内は緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示しております。
- 3 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 4 金銭消費貸借契約に基づき、資金の一部を貸し付けております。
- 5 平成24年5月1日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシングセントラルが、製造部門に係る事業を当社に、技術部門に係る事業の一部を株式会社アウトソーシングテクノロジーに承継させる会社分割（吸収分割）をし、株式会社アネブルに商号変更いたしました。
- 6 平成24年10月23日を払込期日とする株式会社トライアングルの募集株式の発行に際し、その全てとなる400株を引受けて取得いたしました。
- 7 平成24年11月16日を払込期日とするREVSONIC-ES株式会社の募集株式の発行に際し、エルゼクス株式会社とその全てとなる1,200株を引受けて取得いたしました。
- 8 平成24年5月1日付で当社連結子会社である株式会社ORJから当社連結子会社であるOSセミテック株式会社の全株式を取得いたしました。
- 9 平成24年2月1日付で当社連結子会社である株式会社GIMは株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングに商号変更いたしました。
- 10 平成24年2月1日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーから当社連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングの全株式を取得いたしました。
- 11 平成24年1月30日付でアスカ・クリエーション株式会社の自己株式10株を除く全株式390株を取得し、新たに当社連結子会社となりました。
- 12 平成24年7月30日付で株式会社グレイスケールの全株式を取得し、新たに当社連結子会社となりました。これにより同社の子会社である古籟依（大連）信息科技有限公司が新たに当社連結子会社となりました。
- 13 平成24年11月21日付で当社連結子会社である株式会社大生エンジニアリングの全株式を当社連結子会社である株式会社ORJに譲渡いたしました。
- 14 平成24年6月11日付で当社連結子会社であるPower Net Inter (Thailand) Co., Ltd. はOS Recruitment (Thailand) Co., Ltd. に商号変更いたしました。
- 15 平成24年2月15日付で当社連結子会社であるPT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIAがPT. OS SERVICE INDONESIAを設立し、その持分は49.0%と100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、当社連結子会社となりました。
- 16 平成24年3月23日付で当社連結子会社であるOS VIETNAM CO., LTD. が49.0%、Asia Human Resources Power co., ltd. が51.0%の共同出資により、OS POWER VIETNAM CO., LTD. を設立いたしました。
- 17 平成24年7月31日付で当社連結子会社であるOS VIETNAM CO., LTD. が合弁会社 OS POWER VIETNAM CO., LTD. の株式を追加取得し、新たに当社連結子会社となりました。
- 18 平成24年10月12日開催の取締役会において、株式の名義変更が決議され、実質的に支配しているため、平成24年12月1日付でPT. SELNAJAYA PRIMAが新たに当社連結子会社となりました。
- 19 平成24年6月20日付で当社連結子会社であった株式会社エスティエスは清算したため、子会社から除外しております。
- 20 下記の子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)アウトソーシングテクノロジー
(1) 売上高	7,085,567千円
(2) 経常利益	464,830千円
(3) 当期純利益	354,927千円
(4) 純資産額	786,838千円
(5) 総資産額	2,283,819千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
生産アウトソーシング事業	12,796
管理業務アウトソーシング事業	86
その他の事業	4
合計	12,886

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 時給制・日給制・月給制・年俸制や短期・長期等さまざまな雇用形態が存在しております。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,492名増加しておりますが、これは子会社の取得及び受注の増加に伴うものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
内勤社員	453	38.7	3.4	3,914,416
外勤社員	5,184	36.7	1.0	2,755,425
合計又は平均	5,637	36.9	1.2	2,848,564

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 内勤社員とは、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の総称であります。外勤社員とは、顧客メーカーにおける現場作業従事者の総称で稼働中の派遣契約社員を含みます。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 記載の内容は、全て生産アウトソーシング事業に該当するものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「アウトソーシング労働組合」と称し、平成21年4月18日に企業内組合として結成され、上部団体として電機連合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会）に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における事業環境は、上期においては長引く欧州債務問題や円高の影響により先行きは不透明ながらも、1-3月期に実質GDP成長率の前期比年率+5.7%が示したとおり、エコカー補助金や震災復興需要の拡大、新興国の底堅い経済成長に牽引され、半導体や液晶テレビメーカーなど一部のメーカーが経営危機に陥った悪材料を吸収して国内景気は拡大の動きが見られました。しかし、下期に入るとエコカー補助金の駆け込み需要の反動や、継続する円高と脱却できないデフレ不況、新興国メーカーの台頭によるメイド・イン・ジャパンの付加価値低下に加え、8月の尖閣諸島問題に端を発した、中国国内での反日感情による日本製品不買運動が日本国内の経済活動に多大な影響を与え、国内メーカーの生産活動は減少傾向が顕著となるなど、短い周期でマクロ環境が大きく変わり、当業界に対するメーカーのニーズは高度化かつ多様化の一途を辿っております。

このような事業環境の中、国内生産の減少に対して同業他社が販売管理費の調整に走って事業規模が縮小していく状況に対して、当社グループは高度化かつ多様化するメーカーニーズへの対応に向けて、研究開発部門の強化や生産と繁閑サイクルの異なる事業の強化、グローバル対応の体制強化などの先行投資を拡大したことで、収益は一時的に圧迫されましたが、中国の反日運動の影響を受けながらも、過去最高となるグループ外勤社員数を更新いたしました。

また、当社本社を7月に東京へ移転したことにより一過性の費用が発生いたしました。複数グループ会社の同一フロアへの集約によって効率化を実現し、同時に各社の事業領域におけるノウハウや人材の相互活用によるシナジー創出を進めました。

これらの結果として、3期連続となる過去最高の売上高を更新しアウトソーシンググループとして、次期における業績拡大に見通しをつけました。

この結果、連結売上高は42,090,453千円（前期比29.9%増）、営業利益は1,000,512千円（前期比77.6%増）、経常利益は1,153,906千円（前期比64.2%増）、当期純利益は641,670千円（前期比229.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(生産アウトソーシング事業)

生産アウトソーシング事業につきましては、当社グループの主力事業であり、裾野の広い輸送機器関連メーカーや住宅設備関連メーカーを中心とした震災の復興需要と、新興国を中心とする経済成長に牽引されて、アウトソーシング化ニーズが拡大いたしました。

また、グローバル競争で苦戦を強いられた半導体メーカーやFPD関連などの電子機器メーカーを中心に、経営再建へ早期希望退職者募集を伴う事業再構築が実施され、計画以上に発生した早期退職希望者に対応するためのアウトソーシング化ニーズが拡大いたしました。

さらにリーマンショック後、平成21年からの生産回復期に派遣を活用して立ち上げたメーカーが、法による派遣活用期間の上限となる満3年を迎え始め、派遣から請負に切り替えるニーズが拡大し、請負のノウハウを持たない同業他社の派遣に代えて当社の請負受注が増加いたしました。

一方で、期初に見込んでいた国内受注に対しては、例年、秋口から増産となる自動車などの生産が尖閣諸島問題の日本製品不買運動によってなくなり、通期計画で秋以降にて見込んでいた受注が減少いたしました。

海外事業におきましては、平成24年3月に当社のベトナムにおける連結子会社OS VIETNAM CO., LTD. と現地法人であるAsia Human Resources Power Co., Ltd. との合弁会社であるOS POWER VIETNAM CO., LTD. を設立し、ベトナムの人材ビジネス事業に関するライセンスを日系の製造系生産アウトソーシング業者として初めて取得するなど、海外企業グループにおいて、拡大を続ける新興国市場へと生産の海外移管を加速させてグローバルに高度化・多様化する日系メーカーのニーズへの対応を強化し、「ASEAN地域を中心とした、アジア人材ネットワーク確立」を推進いたしました。これにより、当社の海外企業グループは19社を擁するに至り、アジア新興諸国においてグローバル企業としての存在感を強めました。

これらの継続した先行投資により、次期における業績は幅広く拡大することが予想され、高い成長率を見込んでおります。

以上の結果、当期の売上高は40,895,522千円（前期比31.3%増）、営業利益は743,597千円（前期比151.3%増）となりました。

(管理業務アウトソーシング事業)

管理業務アウトソーシング事業につきましては、メーカー期間社員の採用代行業から、採用後の労務管理や社宅管理等に至る管理業務、期間満了後の再就職の支援などを一括受託するサービスを株式会社ORJにて提供しており、同社に出資する株式会社リロケーション・ジャパンの寮の契約・解約や管理業務ノウハウを活用し、同業他社では出来ないサービスの提供による優位性を持って、事業を推進いたしました。

採用代行業におきましては、メーカーが期間社員として採用後の労務管理・寮管理まで継続的に一括管理できる優位性と、当社グループの業界トップである採用体制にて、より多くの人材採用ができる優位性によって業績を拡大し、管理業務の受託事業におきましては、株式会社ORJがメーカーの急激な外部人員の増加による管理業務の増大を解決するサービスを保持していることから、受注を順調に拡大いたしました。

管理業務アウトソーシング事業におきましては、リーマンショック後に派遣を開始したメーカーが派遣活用の上限3年を迎えて、派遣から直接雇用の期間契約社員へ切り替えるニーズが拡大し、同業他社契約の社宅をメーカー契約へ切り替える業務の受注や、元同業他社派遣社員も含めてメーカーが直接雇用に切り替えた後の労務管理業務の受託が順調に推移いたしました。

一方で、生産アウトソーシング事業同様、期初の計画において秋以降に見込んでいた例年の季節的増産による受注が、尖閣諸島問題に伴う生産激減により減少いたしました。

以上の結果、当期の売上高は1,042,547千円（前期比6.4%減）、営業利益は397,695千円（前期比1.5%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、株式会社アネブルにおいて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、国内大手メーカーの高級車ブランドにおけるオプションパーツとして、同社の開発したショックアブソーバーが採用・販売されていることにより、順調に推移いたしました。

以上の結果、当期の売上高は152,383千円（前期比10.4%増）、営業利益は8,605千円（前期比988.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は3,248,330千円となり、前連結会計年度に比べ1,082,269千円（前期比50.0%増）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,062,512千円（前期比157.3%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益995,311千円及び売上債権の減少、仕入債務の減少等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は755,921千円（前期は274,004千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得及び子会社株式の取得等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は697,963千円（前期比118.4%増）となりました。これは、長期・短期借入金の増加等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、生産アウトソーシング事業であり、提供するサービスの性格上、生産体制、販売経路の記載と関連づけ難いため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループの主たる業務は、生産アウトソーシング事業であり、提供するサービスの性格上、受注状況の記載につきましても上記(1)生産実績同様に、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
生産アウトソーシング事業	40,895,522	97.1	31.3
食品関係	1,854,874	4.4	△7.5
電気機器関係	7,782,843	18.5	△10.2
輸送用機器関係	11,954,067	28.4	12.7
化学・薬品関係	4,396,110	10.4	5.3
金属関係	3,740,204	8.9	347.0
IT関係	2,956,005	7.0	-
その他	8,211,415	19.5	69.1
管理業務アウトソーシング事業	1,042,547	2.5	△6.4
報告セグメント計	41,938,069	99.6	30.0
その他の事業	152,383	0.4	10.4
合計	42,090,453	100.0	29.9

(注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

4 各セグメントの主な事業

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・当社及び子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
- (2) 管理業務アウトソーシング事業・・・当社及び㈱ORJにて、メーカーが直接雇用する社員の採用代行から労務管理や社宅管理にまで至る管理業務を一括で受託するサービスの提供を行っております。
- (3) その他の事業・・・㈱アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
北海道・東北・関東	13,404,375	31.9	31.1
東海	15,992,748	38.0	18.9
北陸・甲信越	937,519	2.2	△22.3
近畿・中国・九州	7,299,408	17.3	2.4
海外	4,456,401	10.6	1,054.6
合計	42,090,453	100.0	29.9

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済の見通しにつきましては、先進国は欧州の債務問題に代表されるように成長ペースの鈍化が懸念されますが、回復の兆しを見せ始めた北米やASEAN地域を始めとするアジア新興国の堅調な経済成長に期待が寄せられております。

また、国内経済におきましては、遅れていた東日本大震災の復興の進展による需要が見込まれ、また、政権の交代によって様々な景気刺激策が実施され、為替相場も円安に進み始めていることからメーカーの生産が上向くことが見込まれます。しかし、電力問題や少子高齢化による市場の縮小等、いまだ解決の糸口が見えない課題が山積する中、昨今の新興国メーカーの台頭によってメイド・イン・ジャパンの付加価値が低下し、当社の主要顧客である国内メーカーにおいては、世界情勢のわずかな環境変化の影響も受け易くなっており、生産計画のボラティリティが高まっております。

このように先行きが不透明な事業環境の中で、当社グループが国内事業のみならずASEAN地域を中心とした海外事業を強化・推進し持続的成長を実現するために、以下に対処すべき主要課題と捉えております。

①国内事業の強化推進

当社グループの売上高の大半を占める国内事業においては、中長期的にメーカー製造部門のさらなる海外移管の進行は不可避と認識しております。

これに対して当社グループでは、法改正を含めた政策などで短期的には復調が見え始めた国内生産において、特に裾野の広い輸送機器関係や住宅産業関係を中心に成長が見込める「ものづくり」の分野に注力し、メーカー研究・開発部門における受注を拡大するために、さらなる技術力やノウハウの向上を図ります。

しかし、生産現場の海外移管が今後も進行する環境下、メーカーは事業再構築を実施して国内生産現場の労働力圧縮に動いており、この生産現場を離れた労働力の4割は、新たな就業先として生産現場以外を選択していると推測されております。当社では、この生産現場を離れた労働力の雇用を確保するとともに、有効に活用することによって業績のボラティリティを軽減するために、製造業の景気サイクルとは別サイクルで動く第3次産業での事業規模を拡大します。今まで積極的に進出しなかったIT・通信業界や建設業界、家電等のアフター・サービス市場を開拓することでボラティリティリスクを排除し、持続成長を成す事業体制を確立します。

②海外事業の強化推進

主要取引先である輸送機器業界、住宅関連業界、電気（電子）機器業界等では、国内の電力問題や少子高齢化による国内市場縮小等を背景に、継続的な経済成長が見込める新興国市場への進出が増加傾向にあり、当社グループも国内市場だけでは継続的な成長戦略が描き難くなっております。

当社グループではこのような状況に対応するために、ASEAN地域を中心としたアジアでの人材ネットワーク確立を急いでおり、平成22年8月の中国子会社設立に始まり、平成23年にはタイ及びインドネシア、ベトナムに子会社を設立しております。

また、平成23年11月には、東アジアを中心に6カ国19拠点で生産アウトソーシング事業を営む株式会社OSインターナショナルの株式を取得し子会社化したことにより、アジアでの事業基盤を構築しました。平成24年3月には、当社のベトナムにおける連結子会社OS VIETNAM CO., LTD. と現地法人であるAsia Human Resources Power Co., Ltd. との合併会社であるOS POWER VIETNAM CO., LTD. を設立し、ベトナムの人材ビジネス事業に関するライセンスを日系の製造系生産アウトソーシング業者として初めて取得するなど、海外企業グループにおいて、拡大を続ける新興国市場へと生産の海外移管を加速させてグローバルに高度化・多様化する日系メーカーのニーズへの対応を強化し、中期経営計画における海外個別重点戦略である「ASEAN地域を中心とした、東アジア人材ネットワーク確立」を推進いたしました。

今後も海外での出店やM&Aを積極的に行い、成長する海外市場を開拓し、海外売上比率を拡大いたします。

③M&A及びアライアンスによる成長の加速

当社グループでは、国内事業において「ものづくり」における成長分野や技術力を要する川上工程、及び新たに進出する第3次産業分野において、経営資源を補完・強化するM&Aや他企業とのアライアンスを積極的に推進いたします。これにより、事業シナジー創出による付加価値の高いアウトソーシングサービスを提供いたします。

また、ASEAN地域を中心とした新興国市場への参入においては、当社グループ各社が保有する広範かつ多様なアウトソーシングサービスを融合し、現地の日系メーカーに適切かつ新たなサービスを提供いたします。さらに、海外企業のM&Aや現地パートナーとのアライアンスを積極的に活用し、さらなる優位性を確立することで、グローバル競争を勝抜きます。

④人材育成による企業体質の強化

人材を活用したビジネスを行う当社グループは、人材を最も重要な資産として捉えております。人材を適正に扱うため、また人材を扱った各種サービスを適正に提供するための基礎的な知識・能力や、生産現場における労務管理能力及び生産管理能力の向上への教育・育成を徹底し、また、高度・多様化し続ける顧客ニーズに迅速、柔軟かつ的確に対応するためにも、優秀な人材確保及び人材育成を重要課題として取り組んでおります。

特に今後は、当社グループの新規分野及び海外分野の経営を展開できる、世界で通用する規律・遵法意識を兼ね備え、多様な知識と経験を有する有能な人材を、国籍や性別を問わず、グローバルに採用・教育することが急務であります。

また、グローバル経営の視点に立った同一目標・同一管理手法を確立し、内部統制システムを加えて、国内グループのみならず海外子会社まで適用し、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充を図ります。

⑤生産アウトソーシング業界整備

生産アウトソーシング業界は、労働基準法をはじめ労働者派遣法及びその他関係法令により規制を受けております。これらの労働関連法令は頻繁に改正されており、平成25年4月1日には、改正労働契約法が施行される予定です。

一方、当業界を正社員との待遇格差や不安定な雇用といった問題が多いとの認識で規制を強化・整備すれば、日本国内からさらに生産現場が海外に移管され、逆に失業者が増加する可能性もあると示唆されております。

しかし、これらの規制強化により生産アウトソーシング業界が社会的意義のあるものに整備されることは、上場企業でありコンプライアンスを徹底してきた当社グループにとっては非常に大きなビジネスチャンスになると考えております。また、当社グループは、新興国を中心とする国際的競争に打ち勝つには、規制を強化するより日本人の働き方自体を変え、終身雇用制度から卒業し、労働市場の流動性を高め経済変化に対応できる雇用形態を構築する必要があると考えております。

この構想に基づき、当社は生産アウトソーシング業者で初の日本経済団体連合会の会員となり、当社会長兼社長は「雇用委員会」と「労働法規委員会」の委員を務めております。これらの委員会への参加をはじめ、自らが法整備をはじめ業界の安定雇用推進に努めることで、製造業の生産性向上に寄与するアウトソーシング業界を築くことを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクを把握し発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針であります。

なお、本項目に含まれる現在及び将来に関するこれらのリスクは、当連結会計年度末現在において判断、予想したものであります。

① 自然災害等による影響

当社グループは、地震、台風、火災、洪水等の災害、また、地球温暖化等の気候変動の進行による影響を受けた場合、戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった場合やそれにより情報システム及び通信ネットワークの停止または誤作動が発生した場合、また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制及びその変更の可能性について

当社グループが行う生産アウトソーシング事業は、労働基準法をはじめ労働者派遣事業に関する労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下、労働者派遣法）及びその他関係法令により規制を受けております。

生産アウトソーシング事業のうち、請負については、現時点では請負自体を規制する法律はありませんが、告示37号等により、派遣と請負については明確に区分されております。当社グループでは、安定雇用をフォーカスした「告示37号の独自の解釈基準」を作成し、活用することにより、偽装請負のリスクを回避し、コンプライアンスを保った請負を推進しております。

製造派遣につきましては、改正労働者派遣法が平成24年10月1日に施行されておりますが、改正案の軸であった製造派遣の原則禁止等が削除される等、大幅に緩和される形となっております。

契約社員や期間従業員等、雇用契約に期限がある有期雇用につきましては、平成25年4月1日に改正労働契約法が施行され、施行日以降において有期雇用で雇える通算期間の上限を計5年として、その期間を超えた場合は労働者の申し込みにより、契約の期限を決めない無期雇用に転換する仕組みが導入されます。

このような労働関係法令の他にも、個人情報保護法や内部統制に関する規制等も受けておりますが、当社グループでは、法令順守を第一義に考えており、法務関連部門や内部統制関連部門により、関係法令の教育・指導・管理・監督体制の強化に努めております。

今後、社会情勢の変化等に応じて新たな法の制定・改正または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先業種の景況による影響について

当社グループが行う製造系生産アウトソーシング事業は、メーカーの量産工程における変動部分を請負う性質から、全ての業種において景気の悪化が訪れることを予め想定しており、取引先業種をバランスよく分散させることによって、景況による影響を受け難くしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内全体の生産量が大幅に落ちるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、自動車産業や医薬医療産業等の各種産業に特化して専門性を高めていく戦略であり、メーカーの研究・開発部門を請負う技術系生産アウトソーシング事業を展開しております。このため、その特化した業種の景況に左右されることが想定されますが、業種を超えて子会社間を技術者が異動することにより、景況による影響を受け難くしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内の研究開発全体が落ち込むような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 必要な人材の確保について

平成21年9月の民主党政権発足以降、製造派遣原則禁止を軸とする派遣法改正案の顕在化により、メーカーの増産に対する人事施策は、従来の製造派遣から期間工を中心とするメーカー直接雇用及び請負に変化しました。

しかし、平成23年3月の東日本大震災からの復興特需や同年10月からのタイ洪水被害による日本国内での代替生産においては、派遣法改正案の廃案の可能性が高まる中、急激な生産立上げに適した製造派遣のニーズが再び拡大しました。

このように、様々な外部環境により変化するメーカーニーズに対して、当社グループでは、個々のメーカーの生産現場に適した外部人員活用の提案をしており、また、提案を実現するための人材確保を重視しております。

製造派遣のビジネスモデルは労働者供給であり、メーカーが直接雇用を行うことに対する採用代行のビジネスモデルは労働者紹介であることから、供給及び紹介する人材の採用数を増加することが重要になります。当社グループの全国規模の採用ネットワークに加え、様々な取り組みによりブランディングを強化することで、同業他社との差別化と募集数の拡大を同時に図っております。

また、メーカーの請負ニーズに対して当社グループでは、「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」を推進しておりますが、請負は、単なる労働者の供給や紹介である派遣や採用代行とは違い、生産効率を向上させるために、請負現場における個々の人材のスキルアップが不可欠となります。そのため、メーカーから招聘した人材育成の体制構築に必要な技術やノウハウを持ったキーパーソンを中心とし、キャリアパス・キャリアアップ制度、事業所ごとに設定した適切な教育制度や評価報酬制度等の人材育成体制を充実させ、人材の育成に注力しております。この体制整備は、請負体制の構築に必要なコアとなるリーダーの人材を安定的に確保することも目的としております。

現場管理者の確保においても、労働者にとって魅力的なキャリアパス制度を提示することにより同業他社との差別化を図っております。

さらに、採用過程において、募集広告に関する地域・メディア分析によって広告の効率的な投下を目指すとともに、リアルタイム面接予約システムの導入やマッチングシステムの導入、さらには採用担当者への定期的な研修を行い、応募から採用に至る過程での取りこぼしを減少させ、必要な人材の確保に努めております。

しかし、景気の回復によるニーズの高まりが想定を遥かに上回るペースであった場合には、需要に対応する人数の人材が確保できず、受注機会の損失や再募集によるコスト等が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開に関するリスク

中長期的な経済環境は、国内市場においては、人口減少による購買力の低下が懸念される一方、海外市場においては、人口増加及び各種産業の成長によるアジアの新興国を中心に消費拡大が見込まれております。

現在、当社グループの事業活動の多くは日本国内で行われていますが、グループ全体の持続的な成長を実現するためにも海外事業拡大を重要戦略に位置付けております。

しかし、アジアを中心としたグローバルな事業活動を展開する上では、為替リスクに加え、テロ・誘拐を含む政情不安、経済活動の不確実性、宗教及び文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。

また、売掛金の回収や、取引相手との関係構築・拡大等の点で、海外での商習慣に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入規制や外国為替規制の変更、税制または税率の変更等といった様々な政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。

また、海外事業の拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

⑥ M&A、資本提携等に関するリスク

当社グループでは、取引先業種別にメーカーの研究・開発部門から量産部門までの一括受託体制を構築することで、同業他社との差別化とともに、生産アウトソーシング業界におけるシェア拡大、ならびに生産アウトソーシング事業におけるボラティリティリスク軽減の為に他の分野への進出を図っており、事業拡大への経営資源を取得するために、M&Aによる企業買収や資本提携等を積極的に推進しております。

また、M&Aや資本提携等を行う場合には、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施することにより、事前にリスクを把握するように努めております。

しかしながら、国内外の経済環境の変化等の理由から、当社グループがM&Aや資本提携等を行った企業の経営、事業、資産等に対して、十分なコントロールを行えない可能性があります。また、買収した企業の顧客基盤や人材が流出する可能性もあり、当初に期待したシナジーを得られない可能性があります。これらの場合、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループが、ビジネスパートナーと合弁会社の設立や事業提携を行う場合において、当社グループが投資先を実質的に支配することや、重要な意思決定を行うことができないリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループでは、メーカーの技術部門である研究・開発工程から製造部門における量産工程までの幅広い分野において受注を獲得しており、メーカーの新技術の研究や新製品の開発、生産計画等の機密性の高い情報を知りうる立場にあります。これら、機密性の高い顧客情報の管理にあたっては、顧客情報の漏洩及び顧客情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、企業倫理行動規範及び社内規程を策定し社内に周知徹底するなど、顧客情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。

しかし万一、顧客情報の漏洩・流出が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、さらに信用の失墜により当社グループの経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。また、将来的に通信の秘密を補償するためのシステム投資及び顧客情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

当社グループでは、主力事業である生産アウトソーシング事業の特性上、数多くの顧客関係者、採用応募者、役員及び従業員等の個人情報を有しております。これらの個人情報の管理にあたっては、個人情報の漏洩及び個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、個人情報保護指針及び社内規程を策定し社内に周知徹底するなど、個人情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。

しかし万一、個人情報の漏洩・流出が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、さらに信用の失墜により当社グループの経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。また、将来的に通信の秘密を補償するためのシステム投資及び個人情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は平成24年1月30日開催の取締役会において、アスカ・クリエイション株式会社の自己株式を除く、全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

本件に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(2) 当社は平成24年3月14日開催の取締役会において、当社グループの輸送機器関連事業を再構築するため、当社の連結子会社である株式会社ニッソーサービスを吸収合併すること、当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングセントラルの製造部門に係る事業を承継する会社分割を行うこと及び株式会社アウトソーシングセントラルの研究・開発部門に係る事業を当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーに承継させる会社分割を行うこと並びに吸収合併に先立ち株式会社ニッソーサービスの研究・開発部門に係る事業を株式会社アウトソーシングテクノロジーに承継させる会社分割を行うことについて決議いたしました。

本件に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(3) 当社は、平成24年7月30日開催の取締役会において、株式会社グレイスケールの全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

本件に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき継続的にこれを行っております。しかし、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度における流動資産合計は、9,431,277千円（前期比18.9%増）となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による売上債権の増加等によるものであります。

固定資産合計は、4,433,455千円（前期比11.2%増）となりました。主な増加の内容は、子会社株式の取得に伴うのれんの増加であります。

この結果、当連結会計年度における資産合計は13,866,410千円（前期比16.3%増）となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度における流動負債合計は、6,875,722千円（前期比15.7%増）となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による借入金の増加等であります。

固定負債合計は、2,478,818千円（前期比7.4%増）となりました。

主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による借入金の増加等であります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度における純資産合計は、4,511,869千円（前期比22.9%増）となりました。事業規模拡大による利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益が増加したこと及び売上債権の減少、仕入債務の減少等により前連結会計年度に比し649,636千円の増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得及び子会社株式の取得等により前連結会計年度に比し△481,917千円の減少となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期・短期借入金の増加等により、前連結会計年度に比し378,344千円の増加となりました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比し50.0%増の3,248,330千円となっております。

(4) 経営成績の分析

① 売上高の分析

当連結会計年度において、上半期は、電機関連を中心に経営危機を危惧するメーカーが続出しましたが、エコカー補助金の駆け込み需要や震災の復興需要などにより、自動車関連や建材関連の好調が補いました。しかし、下期には、エコカー補助金の終了や中国の不買運動の影響を受けて製造業全体で生産が落ち込み、短い周期で環境が大きく変動しました。

このように目まぐるしく変化する先行き不透明な環境のなか、多くの同業他社は国内生産の低迷もあって販売管理費の調整に走って事業規模が縮小しましたが、当社グループはむしろ飛躍のチャンスと捉え、高度化かつ多様化するメーカーニーズへの対応に向けて、研究開発部門の強化、生産と繁閑サイクルの異なる事業の強化、ならびにグローバル対応の体制強化など、事業基盤の強化に努めました。

これらの強化に伴う先行投資を拡大したことにより、収支は一時的に圧迫され、中国の日本製品不買運動による減産の影響も受けましたが、過去最高となるグループ外勤社員数を更新いたしました。

結果、当連結会計年度における売上高は、42,090,453千円（前期比29.9%増）となりました。

② 費用・利益の分析

当連結会計年度において、売上高は過去最高を記録しましたが、事業基盤強化に向けた先行投資を拡大したほか、本社の東京移転および東京証券取引所市場第二部への上場関連の一過性費用が発生しました。

この結果、営業利益は1,000,512千円（前期比77.6%増）となりました。

なお、営業外収益の主なものは、不動産賃貸料415,534千円及び負ののれん償却額138,337千円であります。

また、営業外費用の主なものは、支払利息37,014千円及び不動産賃貸原価456,198千円であります。

以上により、経常利益は1,153,906千円（前期比64.2%増）となりました。

また、特別利益は負ののれん発生益15,344千円を含む16,524千円、特別損失は事務所移転費用69,960千円を含む175,118千円となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益995,311千円（前期比76.5%増）に対する法人税、住民税及び事業税は241,892千円、法人税等調整額は69,816千円となり、法人税等の負担額は311,708千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は641,670千円（前期比229.8%増）となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが属する生産アウトソーシング市場は、激動するマクロ環境によるメーカーの生産体制再編を伴ったグローバル化の進行や、アウトソースされる領域が量産部門から研究開発部門へと拡大傾向にあることから、メーカーが業者に求める生産アウトソーシングサービスは急速に高度化しております。

当社グループは、この高度化を伴って変化し続けるメーカーニーズに応え続けられる業者のみが、業界淘汰を勝ち残り市場シェアを拡大できると考えていることから、新たなサービスの創出を続けられる体制構築を重要課題と捉えております。

国内事業グループにおいては、研究・開発部門へのアウトソース領域拡大に対し、過去数年にわたりM&A戦略等で技術部門を強化したことにより、研究・開発から量産部門までを一括受託できる体制を業界で先駆けて構築しております。今後は、メーカーへの提案によって、再編に伴う早期退職者のスキル・資格の有効活用が可能な、IT・通信分野、建築施工管理分野、電気製品アフターサービス分野等、製造業とは繁閑サイクルが異なり、かつ市場の成長が望める分野における事業展開を強化することで、メーカーの生産変動による当社グループへの業績に対する影響を平準化し、安定成長を実現する体制の構築を目指します。

また、国内メーカーは電力問題や少子高齢化、および現地の市場開発等を目的に、ASEAN地域を中心とした新興諸国に生産拠点を海外移管させていることから、生産計画のグローバル化が進行しております。海外事業グループにおいては、メーカーの国境をまたいだ生産計画のグローバル化の中にこそ、ビジネスチャンスがあると考え、メーカーの海外移管に先立ち、新たなニーズを発掘し対応するサービスを創出できる体制構築を課題と考えております。当社グループでは、アジアを中心に6カ国で人材ビジネスのライセンスを取得し、国内外グループで連携したグローバルなワンストップサービスの提供が可能になりました。既に、国別の法規制、インフラ、民族性等に対応するノウハウを得たことから、今後はフィリピン・マレーシア・ミャンマー等への事業拡大を目指します。

現在の当社グループにおける目標は、中期経営計画の最終年度である2014年度数値目標の達成であります。これらの国内のみならずグローバルな取組みを通じて、アウトソーシンググループは、売上高1,000億円超を実現し、業界No.1を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額230,903千円の設備投資を実施いたしました。そのうち主なものは、生産アウトソーシング事業における開発等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所・地域 (所在地・該当営業所)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都千代田区)	—	本社機能	116,509	1,739	319 (10.41)	183,690	84,015	386,273	82
社員寮 (愛知県高浜市)	生産アウト ソーシング 事業	外勤 社員寮	187,596	—	—	—	547	188,144	—
社員寮 (静岡県富士宮市)	生産アウト ソーシング 事業	外勤 社員寮	291,144	—	112,628 (4,228.09)	—	281	404,054	—
北海道・東北・関東 (新宿オフィス他9ヶ所)	生産アウト ソーシング 事業	事務業務	13,584	—	—	—	4,066	17,651	100
東海（除く本社） (藤枝営業所他4ヶ所)	生産アウト ソーシング 事業	事務業務	20,105	7,972	—	—	16,112	44,190	159
北陸・甲信越 (富山営業所)	生産アウト ソーシング 事業	事務業務	1,270	—	—	—	643	1,914	14
近畿・中国・九州 (大阪営業所他4ヶ所)	生産アウト ソーシング 事業	事務業務	87,237	236	186,542 (7,626.41)	—	6,069	280,085	98

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱アネブル	本社及び工場 (愛知県刈谷市)	生産 アウトソーシ ング事業	事務業務・ 試験研修棟	415,777	246,382	141,709 (2,270.89)	—	2,381	806,252	17

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち、「その他」の主な内容は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3 上記従業員数は、内勤社員の就業人員であります。

(3) 在外子会社

在外子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	生産アウトソーシング 事業	事務所用 工具、器具及び備品 送迎用 機械装置及び運搬具	2,977	2,114

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
当社、(株)アネブル	静岡県 御殿場市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	61,404
	静岡県 裾野市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	36,099
	静岡県 裾野市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	12,816
	静岡県 裾野市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	11,520
	静岡県 裾野市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	15,840
	滋賀県 湖南市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	43,902
	愛知県 豊田市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	34,800
	愛知県 豊田市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	33,492
	愛知県 刈谷市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	112,576
	愛知県 刈谷市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	54,558
	愛知県 刈谷市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	35,880
	愛知県 安城市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	48,000
	愛知県 安城市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	53,400
	愛知県 大府市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	23,500

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,569,800	15,571,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注)1
計	15,569,800	15,571,900	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 平成25年3月12日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
(平成20年3月28日定時株主総会決議) (第7回)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	595個(注)3	595個(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	59,500株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1、4	59,500株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額	588円(注)4	588円(注)4
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日から 平成25年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 588円(注)2、4 資本組入額 294円	発行価格 588円(注)2、4 資本組入額 294円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」という。)が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成20年3月28日開催の定時株主総会及び平成20年8月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れその他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成20年3月28日開催の株主総会決議及び平成20年8月18日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

4 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	115個(注)3	108個(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	34,500株 (新株予約権1個当たり300株) (注)1、4	32,400株 (新株予約権1個当たり300株) (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額	402円(注)4	402円(注)4
新株予約権の行使期間	平成21年3月1日から 平成27年9月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 134円(注)2、4 資本組入額 67円	発行価格 134円(注)2、4 資本組入額 67円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)は、権利行使時におい ても、当社または当社子会社 の取締役、監査役及び従業 員の地位にあることを要す るものとする。また、新株 予約権者が死亡した場合は 、その相続人が新株予約権 を行使できるものとする。 2 その他の権利行使の条件 は、平成21年1月28日開 催の臨時株主総会におい て承認された株式会社フ リーワークとの「合併契約 書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲 渡・質入れその他の処分を することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端株が生じた場合は、端株については端株原簿に記載し残余についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 分割・併合の比率

- 2 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の数は、平成21年1月28日開催の臨時株主総会において承認された株式会社フリーワークとの「合併契約書」に基づき、当社が継承した新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。
- 4 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	106個(注)3	106個(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	31,800株 (新株予約権1個当たり300株) (注)1、4	31,800株 (新株予約権1個当たり300株) (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額	954円(注)4	954円(注)4
新株予約権の行使期間	平成22年6月18日から 平成30年6月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 318円(注)2、4 資本組入額 159円	発行価格 318円(注)2、4 資本組入額 159円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)は、権利行使時におい ても、当社または当社子会社の取締役、 監査役及び従業員の地位にあることを要 するものとする。また、新株予約権者が死 亡した場合は、その相続人が新株予約権を 行使できるものとする。 2 その他の権利行使の条件は、平成21年1 月28日開催の臨時株主総会において承認 された株式会社フリーワークとの「合併契 約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れ その他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端株が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 分割・併合の比率

- 2 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。))の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の数は、平成21年1月28日開催の臨時株主総会において承認された株式会社フリーワークとの「合併契約書」に基づき、当社が継承した新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。
- 4 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	590個(注)3	550個(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	59,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1、4	55,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額	686円(注)4	686円(注)4
新株予約権の行使期間	平成23年11月1日から 平成26年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 686円(注)2、4 資本組入額 343円	発行価格 686円(注)2、4 資本組入額 343円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)が当社または当社会社の 取締役、監査役もしくは従業員等 の地位を失ったときは、新株予約 権を行使できない。ただし、新株 予約権者の退任または退職後の権 利行使につき正当な理由があると 取締役会が認めた場合は、この限 りではない。また、新株予約権者 が死亡した場合、その相続人は新 株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 21年3月27日開催の定時株主総会 及び平成21年9月14日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結した「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は本新株予約権を譲渡 し、または本新株予約権に担保を設 定することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の割合

- 2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。
なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の株式の株数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の数は、平成21年3月27日開催の株主総会決議及び平成21年9月14日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。
4 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成22年3月26日定時株主総会決議) (第11回)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	1,530個 (注) 3	1,530個 (注) 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	153,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1	153,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	408円	408円
新株予約権の行使期間	平成25年3月1日から 平成28年2月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 408円 (注) 2 資本組入額 204円	発行価格 408円 (注) 2 資本組入額 204円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)が当社または当社子会社の 取締役、監査役もしくは従業員等 の地位を失ったときは、新株予約 権を行使できない。ただし、新株 予約権者の退任または退職後の権 利行使につき正当な理由があると 取締役会が認めた場合は、この限 りではない。また、新株予約権者 が死亡した場合、その相続人は新 株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 22年3月26日開催の定時株主総会 及び平成23年1月14日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結した「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は本新株予約権を譲渡 し、または本新株予約権に担保を設 定することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の割合

2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成22年3月26日開催の株主総会決議及び平成23年1月14日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(平成23年3月29日定時株主総会決議) (第12回)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	1,100個 (注) 3	1,100個 (注) 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	110,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1	110,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	345円	345円
新株予約権の行使期間	平成26年3月1日から 平成29年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 345円 (注) 2 資本組入額 172円50銭	発行価格 345円 (注) 2 資本組入額 172円50銭
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)が当社または当社子会社の 取締役、監査役もしくは従業員等 の地位を失ったときは、新株予約 権を行使できない。ただし、新株 予約権者の退任または退職後の権 利行使につき正当な理由があると 取締役会が認めた場合は、この限 りではない。また、新株予約権者 が死亡した場合、その相続人は新 株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 23年3月29日開催の定時株主総会 及び平成24年1月30日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結した「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は本新株予約権を譲渡 し、または本新株予約権に担保を設 定することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の割合

2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成23年3月29日開催の株主総会決議及び平成24年1月30日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(平成24年3月28日定時株主総会決議) (第13回)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	2,250個 (注) 3	2,250個 (注) 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	225,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1	225,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	322円	322円
新株予約権の行使期間	平成26年8月1日から 平成29年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 322円 (注) 2 資本組入額 161円	発行価格 322円 (注) 2 資本組入額 161円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)が当社または当社子会社の 取締役、監査役もしくは従業員等 の地位を失ったときは、新株予約 権を行使できない。ただし、新株 予約権者の退任または退職後の権 利行使につき正当な理由があると 取締役会が認めた場合は、この限 りではない。また、新株予約権者 が死亡した場合、その相続人は新 株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 24年3月28日開催の定時株主総会 及び平成24年6月14日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結した「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は本新株予約権を譲渡 し、または本新株予約権に担保を設 定することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の割合

2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成24年3月28日開催の株主総会決議及び平成24年6月14日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日 ～平成20年12月31日 (注) 1	600	128,220	5,400	479,995	5,400	590,795
平成21年1月1日 ～平成21年12月31日 (注) 2	27,178	155,398	3,440	483,435	3,440	594,235
平成22年1月1日 ～平成22年12月31日 (注) 3	15,391,602	15,547,000	480	483,916	480	594,716
平成23年1月1日 ～平成23年12月31日 (注) 1	22,800	15,569,800	1,527	485,443	1,527	596,243
平成24年1月1日 ～平成24年12月31日	—	15,569,800	—	485,443	—	596,243

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 発行済株式総数の増加は、新株予約権行使によるものが481株、平成21年3月1日付の当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併（合併の比率1：3）に際して発行されたことによる26,697株であります。

3 発行済株式総数の増加は、新株予約権行使によるものが2,745株、平成22年11月15日をもって1株を100株に株式分割したことによる増加が15,388,857株であります。

4 平成25年2月20日付で新株予約権の行使があり、発行済株式総数が2,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ140千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	6	37	15	4	6,043	6,111	—
所有株式数 (単元)	—	9,426	305	7,487	17,570	32	120,873	155,693	500
所有株式数 の割合(%)	—	6.05	0.20	4.81	11.28	0.02	77.64	100.00	—

(注) 自己株式1,139,500株は「個人その他」の欄に11,395単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
土井春彦	静岡市駿河区	3,747,700	24.07
道林昌彦	大阪府枚方市	1,500,000	9.63
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ エージェント ビーエヌワイエム エイエス イーエイ ダッチ ペンション オムニバス 140016 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業 部)	東京都中央区月島4-16-13	604,800	3.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	539,700	3.47
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービーノントリティー クライアーツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	517,000	3.32
土井千春	静岡市駿河区	310,000	1.99
佐野美樹	静岡市駿河区	300,000	1.93
道林尚輝	大阪府枚方市	300,000	1.93
道林侑輝	大阪府枚方市	300,000	1.93
株式会社アイ・コーポレーション	大阪府枚方市楠葉花園町10-3	300,000	1.93
計	—	8,419,200	54.07

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,139,500株あります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は539,700株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,139,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式14,429,800	144,298	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	15,569,800	—	—
総株主の議決権	—	144,298	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)アウトソーシング	東京都千代田区 丸の内1-8-3	1,139,500	—	1,139,500	7.3
計	—	1,139,500	—	1,139,500	7.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく株主総会決議によるもの

(平成20年3月28日定時株主総会決議) (第7回)

決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効2名により提出日の前月末(平成25年2月28日)現在では、取締役1名、従業員7名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により14,000株失効し、提出日の前月末(平成25年2月28日)現在59,500株であります。なお、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割したため、株式分割後の株式数にて記載しております。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成21年1月28日臨時株主総会決議) (第8回)

決議年月日	平成21年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、権利行使による減少1名、退職等による失効1名により、提出日の前月末(平成25年2月28日)現在では、従業員17名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、権利行使による減少2,100株、退職等により600株失効し、提出日の前月末(平成25年2月28日)現在32,400株であります。なお、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割したため、株式分割後の株式数にて記載しております。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成21年1月28日臨時株主総会決議) (第9回)

決議年月日	平成21年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役及び従業員 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効3名により、提出日の前月末(平成25年2月28日)現在では、監査役1名、従業員13名であります。

2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により3,900株失効し、提出日の前月末(平成25年2月28日)現在31,800株であります。なお、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割したため、株式分割後の株式数にて記載しております。

3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成21年3月27日定時株主総会決議) (第10回)

決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効2名により、提出日の前月末(平成25年2月28日)現在では、取締役1名、従業員8名であります。

2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により7,000株失効し、提出日の前月末(平成25年2月28日)現在55,000株であります。なお、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割したため、株式分割後の株式数にて記載しております。

3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成22年 3月26日 定時株主総会決議) (第11回)

決議年月日	平成22年 3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効5名により、提出日の前月末(平成25年2月28日)現在では、従業員29名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により37,000株失効し、提出日の前月末(平成25年2月28日)現在153,000株であります。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成23年 3月29日 定時株主総会決議) (第12回)

決議年月日	平成23年 3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、提出日の前月末(平成25年2月28日)現在では、取締役2名、従業員9名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、提出日の前月末(平成25年2月28日)現在110,000株であります。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成24年 3月28日 定時株主総会決議) (第13回)

決議年月日	平成24年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効1名により、提出日の前月末(平成25年2月28日)現在では、監査役2名、従業員41名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により15,000株失効し、提出日の前月末(平成25年2月28日)現在225,000株であります。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

決議年月日	平成25年 3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	160,000株を上限とする。このうち、当社取締役及び監査役に割り当てる総数は30,000株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日より2年を経過した日の属する月の翌月1日から3年間
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社が必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使に際して出資される財産の価額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数切り上げ)とする。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

- (3) 新株予約権の割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。
- 3 主な新株予約権の行使条件に関する事項は次のとおりとする。
- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。
- (4) その他の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1, 139, 500	—	1, 139, 500	—

3 【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。現在、当業界に対するメーカーのニーズは、高度化かつ多様化する様相がますます強まっており、当業界は大きなターニングポイントを迎えておりません。

しかし、当社グループでは、この局面をチャンスと捉え、メーカーニーズに対応すべく、研究開発部門の強化、生産と繁閑サイクルの異なる事業の強化、ならびにグローバル対応の体制強化など、事業基盤の強化を実施しており、継続して業績を拡大できるグループ体制を構築しております。

このような状況を踏まえ検討しました結果、配当方針につきましては、1株当たり予想期末配当金を前期と同水準の8.00円とし、1株当たり当期純利益が80.00円を上回るようになった場合には、配当性向10%を目処として配当を行う方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株当たり8.00円の配当を実施することを決定しました。

平成25年12月期におきましても、上記方針に従い、1株当たり8.00円の配当を予想しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開への有効投資に充当することで企業価値を高めてまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年3月27日 定時株主総会決議	115	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	80,000	82,700	53,200 □382	610	495
最低(円)	8,290	13,330	25,050 □261	251	269

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成24年3月11日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成24年3月12日以降は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 □印は、株式分割(平成22年11月15日、1株→100株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	312	362	387	385	362	384
最低(円)	288	293	335	335	317	352

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長兼社長 (代表取締役)	—	土井春彦	昭和34年3月6日	昭和62年5月 ㈱中部総合設立、代表取締役社長就任 平成元年11月 ㈱リアルタイム設立、代表取締役社長就任 平成4年4月 ㈱ワークシステム・エンジニア設立、代表取締役社長就任 平成5年1月 ㈱リアルタイム関東設立、代表取締役社長就任 平成5年2月 ㈱リアルタイム静岡設立、代表取締役社長就任 平成7年10月 ㈱リアルタイム北陸設立、代表取締役社長就任 平成9年1月 当社設立、代表取締役社長就任 平成12年4月 当社代表取締役就任 平成12年5月 ㈱アクセント設立、代表取締役社長就任 平成12年12月 同社取締役就任 平成12年12月 当社代表取締役社長就任 平成15年10月 有限責任中間法人日本製造アウトソーシング協会理事就任 平成17年11月 ㈱トリリオン設立、取締役社長就任（現任） 平成19年6月 有限責任中間法人日本製造アウトソーシング協会代表理事就任 平成21年3月 当社代表取締役会長就任 平成22年8月 奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司 董事長就任 平成22年12月 当社代表取締役会長兼社長就任（現任）	(注) 1	3,747,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長	海外事業 統括本部長	鈴木一彦	昭和44年4月7日	平成5年4月 ㈱富士銀行入行 平成13年8月 当社入社 平成14年2月 当社管理本部長就任 平成16年12月 当社執行役員経営企画室長就任 平成17年3月 当社取締役就任 平成18年3月 ㈱アネブル取締役就任 平成19年1月 当社執行役員経営企画室長就任 平成19年3月 当社常務取締役事業戦略本部長就任 平成20年1月 当社常務取締役人材活用事業部長就任 平成20年2月 当社常務取締役管理本部長就任 平成20年8月 当社常務取締役経営企画本部長兼管理本部長就任 平成20年10月 当社常務取締役経営企画本部長就任 平成22年3月 当社常務取締役経営管理本部長就任 平成22年7月 当社常務取締役就任 平成22年7月 ㈱アウトソーシングセントラル（現㈱アネブル）代表取締役社長就任 平成22年8月 奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司 董事就任 平成22年9月 ㈱ニッソーサービス取締役就任 平成23年2月 当社取締役副社長就任 平成23年6月 当社取締役副社長経営企画室長就任 平成23年12月 ㈱OSインターナショナル代表取締役就任（現任） 平成24年2月 当社取締役副社長海外事業統括本部長就任（現任） 平成24年2月 ㈱アウトソーシングテクノロジー取締役就任（現任） 平成24年2月 ㈱オールピーエム取締役就任（現任） 平成24年2月 ㈱トライアングル取締役就任（現任） 平成24年3月 エルゼクス㈱取締役就任（現任） 平成24年3月 ㈱アストロン取締役就任（現任） 平成24年3月 REVSONIC-ES㈱取締役就任（現任） 平成24年3月 奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司 董事長就任（現任） 平成24年7月 ㈱グレイスケール取締役就任 平成24年8月 ㈱アウトソーシング・システム・コンサルティング取締役就任（現任） 平成24年8月 アスカ・クリエイション㈱取締役就任（現任） 平成25年2月 ㈱コンピュータシステム研究所取締役就任（現任）	(注) 1	58,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
専務取締役	営業本部長	三好孝秀	昭和54年2月25日	平成14年4月 ㈱アクティス入社 平成18年8月 当社入社 平成19年1月 当社執行役員第4支社支社長就任 平成20年1月 当社執行役員営業部長就任 平成20年3月 当社執行役員営業本部副本部長就任 平成20年10月 ㈱ORJ代表取締役社長就任(現任) 平成21年1月 当社執行役員営業本部長就任 平成21年3月 当社取締役就任 平成22年2月 当社取締役雇用戦略事業本部長就任 平成22年3月 当社取締役雇用戦略部・法人営業部担当就任 平成22年4月 当社営業副本部長就任 平成22年7月 当社第一営業本部長就任 平成22年8月 当社執行役員第一営業本部長就任 平成23年1月 当社執行役員営業本部長就任 平成23年1月 OSセミテック㈱代表取締役社長就任 平成23年3月 当社取締役営業本部長就任 平成23年7月 当社専務取締役営業本部長就任 平成24年6月 当社専務取締役営業本部長就任(現任) 平成24年11月 ㈱大生エンジニアリング代表取締役社長就任(現任)	(注)1	—
取締役	経営管理本部長	植松政臣	昭和20年9月29日	昭和39年4月 仁丹体温計㈱(現テルモ㈱)入社 昭和61年1月 ㈱エッチ・ケー・エス入社 平成7年10月 同社取締役管理部長就任 平成16年2月 当社入社 平成16年3月 当社取締役管理本部長就任 平成18年3月 ㈱アネブル入社 平成18年3月 同社取締役管理部長就任 平成21年9月 ㈱トライアングル監査役就任 平成21年9月 ㈱アールピーエム監査役就任 平成21年11月 聖翔㈱監査役就任 平成21年11月 ㈱エステイエス監査役就任 平成21年11月 わらべうた㈱(現長谷川ナーシングパートナー㈱)監査役就任 平成21年12月 エルゼクス㈱監査役就任 平成22年3月 ㈱ORJ監査役就任 平成22年4月 当社入社 平成22年5月 ㈱アストロン監査役就任 平成22年7月 当社執行役員経営管理本部長就任 平成23年3月 当社取締役経営管理本部長就任 平成24年8月 当社取締役経営管理本部長兼総務部長就任 平成24年10月 当社取締役経営管理本部長就任(現任)	(注)1	16,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	海外事業 統括本部 東南アジア 地区担当	古賀英一	昭和46年6月25日	平成5年6月 富士倉庫運輸㈱入社 平成8年9月 ㈱滋賀物流サービス入社 平成12年6月 ㈱ヴィ企画入社 平成14年1月 ㈱アスティ入社 平成14年6月 ㈱ネクスター入社 平成17年12月 当社入社執行役員第3支社長就任 平成18年12月 当社執行役員第1支社長兼第2支社長就任 平成20年1月 当社事業所管理部副部長就任 平成20年2月 当社島田工場長就任 平成21年1月 当社管理本部付就任 平成22年2月 当社経営企画本部長付執行役員就任 平成22年3月 当社経営管理本部長付執行役員就任 平成22年6月 ㈱トライアングル取締役就任 平成22年6月 ㈱アールピーエム取締役就任 平成22年7月 当社経営管理本部長付就任 平成22年9月 当社経営管理本部上席部長就任 平成23年12月 OS VIETNAM CO.,LTD. 代表取締役就任(現任) 平成24年2月 当社執行役員海外事業統括本部東南アジア地区担当就任 平成24年2月 OS (THAILAND) CO.,LTD. 代表取締役社長就任(現任) 平成24年2月 PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA取締役就任(現任) 平成24年3月 OS POWER VIETNAM CO.,LTD. 代表取締役社長就任(現任) 平成24年11月 ㈱OSインターナショナル取締役就任(現任) 平成25年1月 PT.SELNAJAYA PRIMA取締役就任(現任) 平成25年1月 奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司副董事長就任(現任) 平成25年3月 当社取締役海外事業統括本部東南アジア地区担当就任(現任)	(注)2	—
取締役	経営管理本部 IT事業担当	茂手木雅樹	昭和53年10月28日	平成14年4月 ㈱テレアクセス入社 平成16年6月 ㈱シーエスソリューション設立、代表取締役就任 平成18年1月 ㈱グレイスケール設立、代表取締役就任 平成22年3月 古籟依(大連)信息科技有限公司董事長就任(現任) 平成24年8月 当社執行役員経営管理本部IT事業担当就任 平成24年8月 ㈱アウトソーシング・システム・コンサルティング取締役就任 平成24年8月 アスカ・クリエイション㈱取締役就任(現任) 平成24年9月 ㈱アウトソーシング・システム・コンサルティング代表取締役社長就任(現任) 平成25年2月 ㈱コンピュータシステム研究所取締役就任(現任) 平成25年3月 当社取締役経営管理本部IT事業担当就任(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	常勤	大高 洋	昭和19年9月24日	昭和42年4月 山川工業(株) (現ユニプレス(株)) 入社 平成6年4月 同社経理部長就任 平成11年6月 同社取締役経理部長就任 平成15年6月 同社常務執行役員経理部長就任 平成17年4月 同社参与就任 平成17年6月 同社常勤監査役就任 平成22年3月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役	—	浅羽忠克	昭和15年5月21日	昭和34年4月 ㈱静岡銀行入行 平成4年4月 静銀信用保証(株)へ出向 平成4年6月 同社取締役就任 平成6年6月 同社常務取締役就任 平成14年7月 (有)満伸総業代表取締役社長就任 (現任) 平成14年9月 裁判所調停委員拝命 (簡易裁判所掛川支部) 平成16年3月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	1,000
監査役	—	池島幸治	昭和25年1月12日	昭和48年4月 明治サービス(株)入社 昭和50年4月 明治デーリ(株)入社 昭和61年1月 ㈱アトム (現 ㈱フーズネット) 入社 昭和63年7月 同社取締役経理部長就任 平成4年7月 同社常務取締役就任 平成11年12月 同社常勤顧問就任 平成12年8月 ㈱夢研究所取締役就任 平成13年5月 ㈱コンテンツジャパン入社 平成13年6月 同社監査役就任 平成14年10月 ㈱ケア21入社 同社管理部長就任 平成16年1月 同社取締役管理部長就任 平成16年5月 同社取締役管理本部長就任 平成17年4月 同社取締役管理本部長兼総務部長就任 平成17年11月 同社取締役管理部門管掌就任 平成19年5月 ㈱スリーエス入社 平成19年5月 ㈱大生エンジニアリング監査役就任 平成19年8月 ㈱フリーワーク入社 平成19年12月 同社取締役管理本部長就任 平成20年6月 同社取締役経理部長就任 平成21年3月 合併により当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
計						3,822,800

- (注) 1 平成24年3月28日就任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 2 補欠または増員のために選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。
- 3 平成22年3月26日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 4 平成24年3月28日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 5 平成25年3月27日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 6 監査役3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の向上並びに企業の社会的責任（CSR）を経営の重要課題としています。そのためには、効率的かつ健全で透明性を確保した企業経営ができる体制を確立し、企業の競争力を一層強化することが重要と考えさまざまな施策を講じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会制度採用会社であります。

取締役会は、6名の社内取締役で構成しております。会社法等で定められた事項及び経営に関する重要な事項につき審議、決定を行うほか、経営及び業務執行事項に関する方針、計画及び実施状況を審議するため定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、グループの情報共有・意思疎通及び経営方針の統一化を図るために、グループ会社の代表と当社の取締役等が出席する経営会議を必要に応じて開催しております。

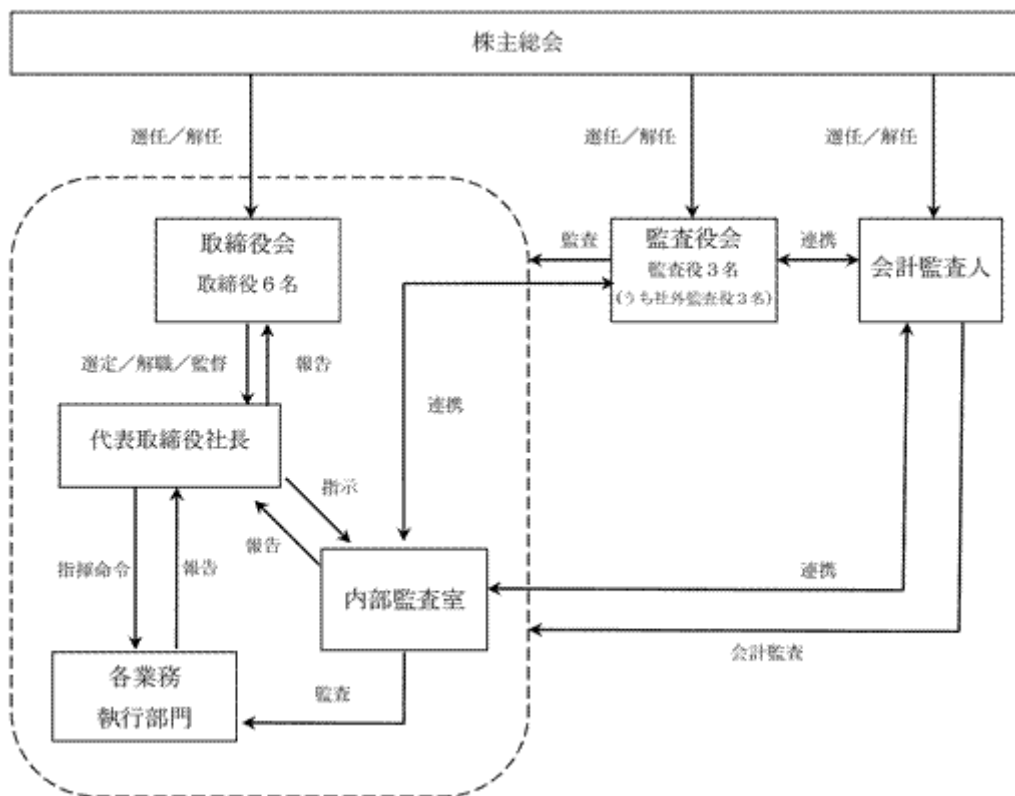
監査役会は、3名の社外監査役で構成しております。取締役会や経営会議など重要な会議に積極的に出席するほか、重要書類や会計帳簿の閲覧及び取締役等からの業務執行状況聴取を通じ、取締役会の意思決定の過程及び業務執行の適法性を監視しております。

また、内部監査室、会計監査人と情報交換をし、相互連携を図るとともに、内部統制部門である経営管理本部、総務部、法務部、経理部等と連携をとり、監査の実効性を高めております。

さらに、独立役員として社外監査役1名を選任することでより一層の機能強化を図っております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名全員を社外監査役とし、客観的・中立的な立場から経営全般に関する意見・指摘を行うなど、経営への監視・助言機能が十分に働いていると認識しており、適切な経営監視機能が果たされているものと考えております。

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し決議し、同日より実施しております。この基本方針に基づき、取締役及び監査役は当社の内部統制に関する全般的な管理を実施し、当社の業務執行においては各部門長の管理、指導のもと内部統制の構築・推進に努めております。定期的に開催される経営会議では、議案がグループ経営に関する事項の場合には、当社取締役及び執行役員並びに常勤監査役、グループ各社の代表取締役が出席し、当社グループ方針の伝達の他、事業活動の進捗、重要な業務執行や懸案事項に関する報告を行い、グループ全体での内部管理体制強化に努めております。

また、当社は業務執行部門から独立した社長直轄の監査部門である内部監査室を設置し、専任者3名が当社各部門及び子会社の業務遂行状況や内部管理体制について、内部監査計画に基づき監査を行うと共に、法令・社内諸規則の遵守やリスク管理についての状況を検証しております。この内部監査により、監査対象部門から得た情報は社長、取締役及び監査役に報告され、改善指示書による具体的な改善指導により、業務改善の実効性を高めております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、経営管理本部を全社的なリスクの統括管理部門として位置づけ、総務部がリスク管理・運営並びに規程の整備を行い実効性のある管理を推進するとともに、法務部による法的対応の実施や、最新法令の社内への伝達を行う等、継続的な取組みによるリスク管理を推進しております。

不測の事態が発生したときは、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応をとるとともに、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。

個人情報の保護に関しては、「個人情報保護指針」を制定し、個人情報の適正管理に努めております。具体的には、社員の入社の際に取得する個人情報に関して、入社前の採用段階よりその適正取得について留意しており、入社後の履歴書等の保管及び廃棄に関しても、本人の意思確認をする等、情報管理の徹底を図っております。

情報に関するリスク管理に関しては、「情報システム管理規程」を制定し、システム課を情報システム管理部署として、情報管理が有効に機能する環境を整備しております。具体的には、物理的セキュリティ対策、技術的セキュリティ対策、人的セキュリティ対策等を施すことで万全を期しております。

② 内部監査及び監査役監査

監査役会は、監査の方針や年間計画を定め、取締役会その他重要な会議に出席するほか、各取締役等へのヒアリング、重要な決裁書類の閲覧、関係会社管理体制の確認等を行い、必要に応じて現地へ赴き業務および財産の状況を調査しております。監査役は必要に応じてその職務を補助する使用人を置くこととし、当該使用人は監査役の指揮命令に従うとともに、その人選・人事異動・人事評価・懲戒処分等については取締役と監査役が意見交換し決定するものとしております。

なお、監査役大高洋及び監査役池島幸治は上場企業の財務担当取締役として長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役浅羽忠克は金融機関における長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室は、3名で構成されており、年間監査計画に従って、当社グループの組織活動が法令や社内規則、経営方針に則って適正且つ効率よく実施されているかを監査しております。

また、監査役会および内部監査室は、会計監査人と定期的に情報連絡会を開催し監査情報の共有など効率的な監査に向け相互に連携して活動を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の定める独立役員に関する事項を参考として、当社の経営に対して社外の視点から第三者的な監視・助言が可能な経験や能力・資質を有する人材を選任しております。

なお、当社の監査役3名は全て社外監査役であり、その内、常勤監査役である大高洋氏を同取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役は選任しておりませんが、当社は、社外監査役を含む監査役監査によって、経営の適正性、適法性を確保できる十分な監視機能が働いていると判断しております。

当社の社外監査役である大高洋氏及び池島幸治氏は、当社との間には人的関係、資本的関係、取引関係等の利害関係はありません。

また、当社の社外監査役である浅羽忠克氏は、有限会社満伸総業の代表取締役を兼務しております。当社と同社の間には、これ以外の人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は1,000株の当社株式を所有しておりますが、これ以外の取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、取締役の業務執行の適法性、妥当性について確認しております。また、内部監査室、会計監査人と情報交換をし、相互連携を図るとともに、内部統制部門である経営管理本部各部と連携をとり、監査の実効性を高めております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し監査を受けております。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 篠原孝広	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 山田剛己	有限責任監査法人 トーマツ

(注) 篠原孝広氏及び山田剛己氏の両名の継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他7名であります。

⑤ 役員報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	151,680	148,952	2,728	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外役員	18,038	17,696	342	—	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

平成17年3月30日開催の株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額400,000千円であり、当該報酬限度額の範囲内で各取締役の役位及び職務内容を勘案して決定しております。また、平成25年3月27日開催の株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額40,000千円であり、各監査役の報酬は当該報酬限度額の範囲内で監査役会の協議により決定しております。

⑥ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- a 取締役会は、月1回定期的に開催するほか必要に応じて臨時的に開催し、計29回の開催により、経営の意思決定と業務執行の監督並びに重要事項及び会社法に基づく事項等への対応を行いました。
- b 監査役は、監査役会を定期臨時あわせ計17回開催し、これらの協議を通じて監査の方針、業務分担を決定のうえ監査業務を遂行いたしました。
- c 内部監査室は、本社及び営業所並びに子会社に対して内部監査計画に基づいた内部監査を実施し、社長及び監査役への報告を行いました。

⑦ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行えるよう、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

⑧ 取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

- a 当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。
- b 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 自己株式

当社は、自己株式の取得について、経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩ 取締役、監査役の責任免除

当社では、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を同法第425条及び426条に規定する限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑪ 会計監査人の責任免除を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、会計監査人が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会計監査人の責任免除について、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む）の責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。これを定めた理由は、株主総会における特別決議の定足数を法令で許容される範囲において緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

⑬ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 4,260千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	585	1,869	企業間取引関係の維持・強化
エスベック(株)	1,900	881	企業間取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	699	2,614	企業間取引関係の維持・強化
エスベック(株)	1,900	1,229	企業間取引関係の維持・強化
(株)T&Dホールディングス	400	416	企業間取引関係の維持・強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,000	21,703	28,000	8,363
連結子会社	—	13,210	—	16,700
計	30,000	34,913	28,000	25,063

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

提出会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limited及びデロイト トーマツFAS(株)に対して、非監査業務に基づく報酬14,078千円を支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、財務デューディリジェンス、国際財務報告基準（IFRS）助言・指導業務等であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、財務デューディリジェンス等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、会社の規模・業務の将来性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、妥当性を検討した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,170	3,363,905
受取手形及び売掛金	4,900,556	5,232,946
仕掛品	85,800	64,131
原材料及び貯蔵品	54,045	68,269
前払費用	370,788	405,398
繰延税金資産	52,798	63,489
その他	233,009	257,966
貸倒引当金	△27,360	△24,829
流動資産合計	7,933,807	9,431,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,622,189	1,694,027
減価償却累計額	△469,479	△537,830
建物及び構築物（純額）	※1 1,152,710	※1 1,156,196
機械装置及び運搬具	567,652	544,855
減価償却累計額	△252,767	△279,392
機械装置及び運搬具（純額）	314,884	265,462
工具、器具及び備品	618,831	616,312
減価償却累計額	△494,664	△545,342
工具、器具及び備品（純額）	124,166	70,970
土地	※1 441,199	※1 441,199
リース資産	11,496	88,150
減価償却累計額	△1,149	△14,209
リース資産（純額）	10,347	73,940
建設仮勘定	2,887	1,208
有形固定資産合計	2,046,196	2,008,979
無形固定資産		
のれん	768,413	1,108,194
その他	92,974	264,733
無形固定資産合計	861,387	1,372,927
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 204,245	※2 166,399
敷金及び保証金	563,101	683,595
繰延税金資産	128,856	51,057
その他	181,926	151,587
貸倒引当金	—	△1,091
投資その他の資産合計	1,078,130	1,051,548
固定資産合計	3,985,714	4,433,455
繰延資産	2,287	1,677
資産合計	11,921,809	13,866,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,544	208,694
短期借入金	※1 1,280,025	2,020,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 479,669	※1 554,917
未払金	※1 2,338,538	※1 2,341,638
未払費用	719,764	592,478
未払法人税等	163,594	130,496
未払消費税等	324,503	439,373
繰延税金負債	—	2,792
賞与引当金	81,843	14,829
その他	※1 505,680	※1 570,503
流動負債合計	5,943,164	6,875,722
固定負債		
社債	※1 115,250	※1 76,750
長期借入金	※1 1,351,861	※1 1,582,044
繰延税金負債	11,794	11,367
退職給付引当金	417,553	356,661
負ののれん	317,826	186,378
その他	※1 93,694	※1 265,617
固定負債合計	2,307,980	2,478,818
負債合計	8,251,145	9,354,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,443	485,443
資本剰余金	881,614	881,614
利益剰余金	2,469,153	3,032,600
自己株式	△391,094	△391,094
株主資本合計	3,445,116	4,008,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,372	2,894
為替換算調整勘定	△3,459	75,780
その他の包括利益累計額合計	△4,832	78,674
新株予約権	91,996	103,566
少数株主持分	138,382	321,064
純資産合計	3,670,664	4,511,869
負債純資産合計	11,921,809	13,866,410

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	32,397,745	42,090,453
売上原価	25,658,946	33,618,302
売上総利益	6,738,798	8,472,151
販売費及び一般管理費	※1 6,175,588	※1 7,471,638
営業利益	563,210	1,000,512
営業外収益		
受取利息	3,881	6,529
受取配当金	358	4,844
不動産賃貸料	333,049	415,534
負ののれん償却額	138,320	138,337
助成金収入	23,443	10,985
持分法による投資利益	793	41,040
その他	41,462	90,899
営業外収益合計	541,309	708,172
営業外費用		
支払利息	26,333	37,014
不動産賃貸原価	365,668	456,198
その他	9,743	61,565
営業外費用合計	401,744	554,778
経常利益	702,774	1,153,906
特別利益		
固定資産売却益	※2 12,170	※2 1,179
投資有価証券売却益	5,958	—
負ののれん発生益	—	15,344
特別利益合計	18,128	16,524
特別損失		
固定資産除売却損	※3 19,318	※3 13,195
関係会社株式売却損	10,023	—
減損損失	※4 12,390	※4 39,221
のれん償却額	—	※5 52,741
災害による損失	46,888	—
事務所移転費用	—	69,960
和解金	11,200	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,832	—
過年度退職給付費用	51,403	—
特別損失合計	157,056	175,118
税金等調整前当期純利益	563,846	995,311
法人税、住民税及び事業税	305,831	241,892
法人税等調整額	47,163	69,816
法人税等合計	352,995	311,708
少数株主損益調整前当期純利益	210,851	683,602
少数株主利益	16,276	41,932
当期純利益	194,575	641,670

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	210,851	683,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,076	4,844
為替換算調整勘定	△659	75,591
その他の包括利益合計	△6,735	※1 80,436
包括利益	204,115	764,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	186,831	725,177
少数株主に係る包括利益	17,283	38,860

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	483,916	485,443
当期変動額		
新株の発行	1,527	—
当期変動額合計	1,527	—
当期末残高	485,443	485,443
資本剰余金		
当期首残高	880,086	881,614
当期変動額		
新株の発行	1,527	—
当期変動額合計	1,527	—
当期末残高	881,614	881,614
利益剰余金		
当期首残高	2,350,588	2,469,153
当期変動額		
剰余金の配当	△103,878	△115,442
当期純利益	194,575	641,670
連結範囲の変動	27,867	37,218
当期変動額合計	118,565	563,446
当期末残高	2,469,153	3,032,600
自己株式		
当期首残高	△391,094	△391,094
当期末残高	△391,094	△391,094
株主資本合計		
当期首残高	3,323,496	3,445,116
当期変動額		
新株の発行	3,055	—
剰余金の配当	△103,878	△115,442
当期純利益	194,575	641,670
連結範囲の変動	27,867	37,218
当期変動額合計	121,620	563,446
当期末残高	3,445,116	4,008,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	4,526	△1,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,899	4,267
当期変動額合計	△5,899	4,267
当期末残高	△1,372	2,894
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,615	△3,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,843	79,239
当期変動額合計	△1,843	79,239
当期末残高	△3,459	75,780
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,911	△4,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,743	83,507
当期変動額合計	△7,743	83,507
当期末残高	△4,832	78,674
新株予約権		
当期首残高	53,693	91,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,303	11,569
当期変動額合計	38,303	11,569
当期末残高	91,996	103,566
少数株主持分		
当期首残高	95,441	138,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,941	182,681
当期変動額合計	42,941	182,681
当期末残高	138,382	321,064
純資産合計		
当期首残高	3,475,542	3,670,664
当期変動額		
新株の発行	3,055	—
剰余金の配当	△103,878	△115,442
当期純利益	194,575	641,670
連結範囲の変動	27,867	37,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,501	277,758
当期変動額合計	195,122	841,204
当期末残高	3,670,664	4,511,869

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	563,846	995,311
減価償却費	271,352	320,936
減損損失	12,390	39,221
災害損失	46,888	—
和解金	11,200	—
負ののれん発生益	—	△15,344
のれん償却額	168,359	330,309
負ののれん償却額	△138,320	△138,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	325	△2,330
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,121	△78,685
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,167	△66,320
受取利息及び受取配当金	△4,239	△11,374
支払利息	26,333	37,014
持分法による投資損益 (△は益)	△793	△41,040
固定資産除売却損益 (△は益)	7,148	12,015
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,958	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	10,023	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△222,013	151,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,291	8,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	491,398	△234,992
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,538	112,481
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,832	—
その他	71,983	27,384
小計	1,302,049	1,446,072
利息及び配当金の受取額	5,231	11,383
利息の支払額	△25,077	△37,079
災害損失の支払額	△46,888	—
和解金の支払額	△11,200	—
法人税等の支払額	△864,437	△377,099
法人税等の還付額	53,198	19,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,875	1,062,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△136,408	△141,382
定期預金の払戻による収入	119,100	132,533
有形固定資産の取得による支出	△154,533	△145,449
無形固定資産の取得による支出	△21,097	△85,454
有形固定資産の除却による支出	△9,874	—
有形固定資産の売却による収入	14,387	2,833
投資有価証券の取得による支出	△399	△352
投資有価証券の売却による収入	112,260	5,382
資産除去債務の履行による支出	—	△26,098
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △485,532	※2 △481,825
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 175,281
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	380,000	—
関係会社株式の売却による収入	6,000	—
事業譲受による支出	△10,000	※3 △129,499
貸付けによる支出	△60,523	△5,222
貸付金の回収による収入	24,181	35,531
敷金及び保証金の差入による支出	△150,914	△260,637
敷金及び保証金の回収による収入	87,037	169,288
保険積立金の積立による支出	△3,225	△3,115
保険積立金の解約による収入	15,530	3,300
その他	6	△1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,004	△755,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△111,436	710,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△686,699	△788,667
社債の償還による支出	△83,500	△88,500
株式の発行による収入	3,055	—
配当金の支払額	△103,758	△115,574
少数株主からの払込みによる収入	6,766	4,068
少数株主への配当金の支払額	△1,534	△2,111
その他	△3,273	△21,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,619	697,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,918	77,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	452,571	1,082,269
現金及び現金同等物の期首残高	1,713,488	2,166,060
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,166,060	※1 3,248,330

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 30社

連結子会社名

株式会社アネブル

株式会社ORJ

株式会社大生エンジニアリング

株式会社アールピーエム

株式会社トライアングル

株式会社アウトソーシングテクノロジー

エルゼクス株式会社

REVSONIC-ES株式会社

株式会社アストロン

奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司

OSセミテック株式会社

OS (THAILAND) CO., LTD.

OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.

J. A. R. Services Co., Ltd.

PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA

株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティング

株式会社OSインターナショナル

FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.

Faro Business Consulting (Dalian) Co., Ltd.

FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED

FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.

Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company

STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD

OS VIETNAM CO., LTD.

アスカ・クリエイション株式会社

PT. OS SERVICE INDONESIA

株式会社グレイスケール

古籟依（大連）信息科技有限公司

OS POWER VIETNAM CO., LTD.

PT. SELNAJAYA PRIMA

平成24年1月にアスカ・クリエイション株式会社の自己株式を除く全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

平成24年2月に連結子会社であるPT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIAがPT. OS SERVICE INDONESIAを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

平成24年7月に株式会社グレイスケールの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社グレイスケールの子会社である古籟依（大連）信息科技有限公司を連結の範囲に含めておりません。

平成24年3月に連結子会社であるOS VIETNAM CO., LTD. がOS POWER VIETNAM CO., LTD. を設立し持分法適用関連会社としておりましたが、平成24年7月に株式を追加取得したことに伴い持分が増加したため、連結の範囲に含めております。

持分法適用関連会社であったPT. SELNAJAYA PRIMAは42.0%の持分ではありますが、実質的に支配することとなったため、連結の範囲に含めております。

平成24年5月に当社が株式会社ニッソーサービスを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成24年6月に株式会社エステイエスは清算したため、連結の範囲から除外しております。

平成24年2月に連結子会社である株式会社GIMは株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングへ商号変更しております。

平成24年5月に連結子会社である株式会社アウトソーシングセントラルは株式会社アネブルへ商号変更しております。

平成24年6月に連結子会社であるPower Net Inter (Thailand) Co.,Ltd. はOS Recruitment(Thailand)Co.,Ltd.へ商号変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用関連会社の数 3社

持分法適用関連会社名

A-LINK RECRUITMENT COMPANY LIMITED

WIDE SPREAD INTERTRADE RECRUITMENT COMPANY LIMITED

BKK-LINK COMPANY LIMITED

平成24年3月に連結子会社であるOS VIETNAM CO.,LTD. がOS POWER VIETNAM CO., LTDを設立し持分法適用関連会社としておりましたが、平成24年7月に株式を追加取得したことに伴い持分が増加したため、持分法適用の範囲から除外しております。

持分法適用関連会社であったPT. SELNAJAYA PRIMAは42.0%の持分ではありますが、実質的に支配することとなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

<u>会社名</u>	<u>決算日</u>
FARO RECRUITMENT(HONG KONG)CO., LIMITED	3月31日
OS(THAILAND) CO., LTD.	9月30日
PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA	9月30日
PT.OS SERVICE INDONESIA	9月30日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

貯蔵品

最終仕入原価法

原材料

月別総平均法

仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

工具、器具及び備品 1年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
- ④ 長期前払費用
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、当社及び連結子会社1社において、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
売上高及び売上原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
のれん及び平成21年12月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の見直しについては、当社の平成27年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。その他、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法ならびに開示の拡充等の見直しについては、当社の平成26年1月1日以後開始する連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	467,912千円	439,887千円
土地	272,933	272,933
計	740,846	712,820

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	212,500千円	一千円
社債(1年内償還予定のものを含む)	163,750	115,250
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	129,192	250,000
長期未払金(1年内支払い予定のものを含む)	47,403	33,603
計	552,845	398,853

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	78,097千円	19,711千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	2,070,737千円	2,635,348千円
退職給付費用	17,276	51,928
募集費	929,617	715,835
賃借料	511,912	800,776

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	12,170千円	1,166千円
その他	—	13

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	6,518千円	7,776千円
工具、器具及び備品	2,188	3,774
その他	737	1,644
撤去費用	9,874	—

※4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（減損損失を計上した資産グループ）

用途	種類	場所
その他	のれん	—

（経緯）

㈱エステイエスの株式取得に伴い発生したのれんに関しては、株式の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから減損損失を計上いたしました。

（減損損失の金額）

のれん 12,390千円

（資産のグルーピングの方法）

減損会計の適用に当たって報告セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。

なお、のれん残高全額を減損損失としております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

（減損損失を計上した資産グループ）

用途	種類	場所
事務所設備等	建物及び構築物等	静岡県、東京都

（経緯）

建物及び構築物等については、当社グループの事務所移転に伴い、使用が見込まれない資産について減損損失を計上いたしました。

（減損損失の金額）

建物及び構築物 35,834千円

工具、器具及び備品 3,036千円

その他 350千円

計 39,221千円

（資産のグルーピングの方法）

建物及び構築物等については、主にキャッシュ・フローを生み出す営業拠点を最小単位としておりますが、将来使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法）

建物及び構築物等については正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。

※5 のれん償却額

特別損失ののれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会最終改正平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	4,887千円
組替調整額	—
税効果調整前	4,887
税効果額	△43
その他有価証券評価差額金	4,844

為替換算調整勘定:

当期発生額	75,591
その他の包括利益合計	80,436

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	15,547,000	22,800	—	15,569,800
合計	15,547,000	22,800	—	15,569,800
自己株式				
普通株式	1,139,500	—	—	1,139,500
合計	1,139,500	—	—	1,139,500

(注) 普通株式の増加22,800株は、ストックオプション行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	91,996
合計		—	—	—	—	—	91,996

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	103,878	7.21	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	115,442	利益剰余金	8.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,569,800	—	—	15,569,800
合計	15,569,800	—	—	15,569,800
自己株式				
普通株式	1,139,500	—	—	1,139,500
合計	1,139,500	—	—	1,139,500

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	103,566
合計		—	—	—	—	—	103,566

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	115,442	8.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	115,442	利益剰余金	8.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,264,170千円	3,363,905千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△98,109	△115,574
現金及び現金同等物	2,166,060	3,248,330

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係

株式の取得により新たに連結子会社となった会社

Power Net Inter (Thailand) Co., Ltd.

J. A. R. Services Co., Ltd.

㈱G I M

㈱O S インターナショナル

FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.

Faro Business Consulting (Dalian) Co., Ltd.

FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED

FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.

Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company

STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD

流動資産	1,154,017千円
固定資産	197,143
のれん	348,721
流動負債	△469,297
固定負債	△142,304
少数株主持分	△19,322
上記連結子会社10社の株式取得価額	1,068,957
未払金	△103,627
上記連結子会社10社の現金及び現金同等物	△479,798
差引：株式取得による収支	485,532

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

株式の取得により新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための収支（純額）との関係

株式の取得により新たに連結子会社となった会社

アスカ・クリエイション(株)

OS POWER VIETNAM CO., LTD.

(株)グレイスケール

流動資産	936,215千円
固定資産	58,719
のれん	510,559
流動負債	△526,130
固定負債	△134,098
少数株主持分	△4,483
上記連結子会社3社の株式取得価額	840,782
前期末払金の支払額	103,627
上記連結子会社3社の現金及び現金同等物	△462,584
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	481,825

古籟依（大連）信息科技有限公司

PT. SELNAJAYA PRIMA

流動資産	247,918千円
固定資産	17,378
のれん	4,799
流動負債	△35,220
固定負債	△4,745
少数株主持分	△130,882
支配獲得時までの持分評価額	△99,248
上記連結子会社2社の株式取得価額	—
上記連結子会社2社の現金及び現金同等物	△175,281
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△175,281

※3 事業譲受けにより増加した資産及び負債の内訳

前結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

これはAsia Human Resources Power Company Limited、Petchthaweephon Service Company Limited及びY'sサクセス(株)からの事業の譲受けによるものであり、下記以外に増加した資産及び負債はありません。

のれん	129,499千円
事業譲受けによる支出	129,499

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,163,928	1,349,289	—	2,814,639
工具、器具及び備品	35,157	28,472	—	6,684
機械装置及び運搬具	47,988	37,684	8,184	2,119
ソフトウェア	3,506	3,506	—	—
合計	4,250,580	1,418,952	8,184	2,823,443

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,163,928	1,613,250	—	2,550,678
工具、器具及び備品	27,735	23,141	—	4,593
機械装置及び運搬具	25,214	21,282	2,786	1,144
合計	4,216,878	1,657,674	2,786	2,556,416

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	208,490	220,732
1年超	3,038,036	2,818,059
合計	3,246,527	3,038,792
リース資産減損勘定の残高	8,184	2,786

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	477,075	468,907
リース資産減損勘定の取崩額	14,774	5,397
減価償却費相当額	280,832	273,287
支払利息相当額	275,954	260,407

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	121,842	57,438
1年超	72,009	16,850
合計	193,851	74,289

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は短期的な定期預金等で資金運用しており、デリバティブなどの投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、定期的に市場価格や発行体の財政状態等を把握し、取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

当該借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	2,264,170	2,264,170	—
②受取手形及び売掛金	4,900,556	4,900,556	—
③投資有価証券	8,779	8,779	—
④敷金及び保証金	563,101	525,323	△37,778
資産計	7,736,607	7,698,829	△37,778
①短期借入金	1,280,025	1,280,025	—
②未払金	2,338,538	2,338,538	—
③未払法人税等	163,594	163,594	—
④未払消費税等	324,503	324,503	—
⑤社債 (1年内償還予定を含む)	163,750	162,572	△1,177
⑥長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,831,530	1,796,489	△35,040
負債計	6,101,942	6,065,724	△36,218

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	3,363,905	3,363,905	—
②受取手形及び売掛金	5,232,946	5,232,946	—
③投資有価証券	29,320	29,320	—
④敷金及び保証金	683,595	646,079	△37,516
資産計	9,309,767	9,272,250	△37,516
①短期借入金	2,020,000	2,020,000	—
②未払金	2,341,638	2,341,638	—
③未払法人税等	130,496	130,496	—
④未払消費税等	439,373	439,373	—
⑤社債 (1年内償還予定を含む)	115,250	114,023	△1,226
⑥長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,136,961	2,106,918	△30,042
負債計	7,183,719	7,152,451	△31,268

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

④敷金保証金

将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

①短期借入金、②未払金、③未払法人税等、④未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤社債、⑥長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入れ又は社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	117,368	117,368
関係会社株式	78,097	19,711

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,264,170	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,900,556	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	—	—	—	10,000
合計	7,164,726	—	—	10,000

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,363,905	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,232,946	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	—	—	—	10,000
合計	8,596,851	—	—	10,000

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	3,324	4,565	△1,240
② 債券	5,454	6,430	△975
③ その他	—	—	—
小計	8,779	10,995	△2,215
合計	8,779	10,995	△2,215

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,715	1,371	344
② 債券	8,224	6,567	1,656
③ その他	16,348	15,497	850
小計	26,288	23,436	2,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	3,031	3,490	△459
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,031	3,490	△459
合計	29,320	26,927	2,392

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,110	—	—
債券	108,150	5,958	—

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△423,456	△401,253
(2) 未積立退職給付債務(千円)	△423,456	△401,253
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	5,902	44,592
(4) 連結貸借対照表計上額純額(2) + (3)(千円)	△417,553	△356,661
(5) 退職給付引当金(千円)	△417,553	△356,661

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)(注)1	78,282	43,963
(2) 利息費用(千円)	562	546
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	—	1,363
(4) 確定拠出型年金掛金拠出額(千円)	50,697	67,387
(5) 過年度退職給付費用(千円)(注)2	51,403	—
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)(千円)	180,945	113,261

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

2 前連結会計年度において当社における過年度退職給付費用51,403千円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたり、当社及び国内連結子会社一社についてのみ原則法を採用しており、その他一部の連結子会社については、簡便法として期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

下記は原則法による退職給付債務の計算の基礎に関する事項であります。

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

当社	期間定額基準
国内連結子会社	支給倍率基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
0.2%~0.3%	0.2%~0.3%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

当社及び国内連結子会社

4～6年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストックオプション等関係)

1. スtockオプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	38,303千円	11,569千円

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション	平成20年3月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション
付与対象者の 区分及び数	取締役2名	従業員等39名	取締役1名 従業員等16名	従業員等45名	取締役1名 監査役1名 従業員等36名
ストックオプション数(注)	普通株式 30,000株	普通株式 139,800株	普通株式 90,500株	普通株式 118,800株	普通株式 76,500株
付与日	平成19年8月21日	平成19年8月21日	平成20年9月25日	平成21年3月1日	平成21年3月1日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左	同左	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	平成21年9月1日から 平成24年8月31日まで	平成21年9月1日から 平成24年8月31日まで	平成22年10月1日から 平成25年9月30日まで	平成21年3月1日から 平成27年9月26日まで	平成22年6月18日から 平成30年6月17日まで
	平成21年3月 ストックオプション	平成22年3月 ストックオプション	平成23年3月 ストックオプション	平成24年3月 ストックオプション	
付与対象者の 区分及び数	取締役2名 従業員等14名	従業員等35名	取締役2名 従業員等9名	監査役2名 従業員等42名	
ストックオプション数(注)	普通株式 97,000株	普通株式 200,000株	普通株式 110,000株	普通株式 240,000株	
付与日	平成21年10月20日	平成23年2月17日	平成24年2月15日	平成24年7月18日	
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左	同左	同左	
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左	
権利行使期間	平成23年11月1日から 平成26年10月31日まで	平成25年3月1日から 平成28年2月29日まで	平成26年3月1日から 平成29年2月28日まで	平成26年8月1日から 平成29年7月31日まで	

(注) 1 スtockオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成21年1月における2回のストックオプションについては、当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併(平成21年3月1日を効力発生日とする。)に際し、株式会社フリーワークより、合併の比率1:3の割合で承継し付与したもので、ストックオプションの数については、増加後の数値を記載しております。

3 平成22年11月15日付をもって普通株式1株を100株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

① ストックオプションの数

	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション	平成20年3月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	30,000	93,500	76,500	35,700	35,700
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	30,000	93,500	17,000	1,200	3,900
未行使残	—	—	59,500	34,500	31,800
	平成21年3月 ストックオプション	平成22年3月 ストックオプション	平成23年3月 ストックオプション	平成24年3月 ストックオプション	
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	190,000	—	—	—
付与	—	—	110,000	240,000	—
失効	—	37,000	—	15,000	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	153,000	110,000	225,000	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	62,000	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	3,000	—	—	—	—
未行使残	59,000	—	—	—	—

(注) 1 ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成21年1月における2回のストックオプションについては、当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併（平成21年3月1日を効力発生日とする。）に際し、株式会社フリーワークより、合併の比率1：3の割合で承継し付与したもので、ストックオプションの数については、増加後の数値を記載しております。

3 平成22年11月15日付をもって普通株式1株を100株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

② 単価情報

	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション	平成20年3月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション
権利行使価格(円)	521	521	588	134	318
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (円)	193	193	126	—	541
	平成21年3月 ストックオプション	平成22年3月 ストックオプション	平成23年3月 ストックオプション	平成24年3月 ストックオプション	
権利行使価格(円)	686	408	345	322	
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	
公正な評価単価 (円)	436	359	211	152	

(注) 平成22年11月15日付をもって普通株式1株を100株に分割しておりますので、権利行使価格については、株式分割後の数値を記載しております。

3. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年3月及び平成24年3月ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価方法 ブラックショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

		平成23年3月 ストックオプション	平成24年3月 ストックオプション
株価変動性	(注) 1	104.8 %	85.5 %
予想残存期間	(注) 2	3.5 年	3.5 年
予想配当	(注) 3	8.00 円/株	8.00 円/株
無リスク利率	(注) 4	0.3 %	0.2 %

- (注) 1 平成23年3月ストックオプションは平成20年7月から平成24年1月、平成24年3月ストックオプションは平成21年1月から平成24年6月の月次終値ベースで観察しております。
2 付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3 平成23年12月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	17,743千円	12,127千円
繰越欠損金	667,698	496,546
退職給付引当金	148,182	118,885
減損損失	2,844	1,059
減価償却超過額	260	7,776
一括償却資産損金不算入額	2,690	2,407
資産除去債務	11,075	2,146
その他	53,433	154,605
繰延税金資産小計	903,928	795,554
評価性引当額	△715,650	△657,732
繰延税金資産合計	188,278	137,821
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する費用	△6,623	△21,651
その他	△11,794	△15,783
繰延税金負債合計	△18,418	△37,434
繰延税金資産の純額	169,860	100,387

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	52,798千円	63,489千円
固定資産 - 繰延税金資産	128,856	51,057
流動負債 - 繰延税金負債	—	△2,792
固定負債 - 繰延税金負債	△11,794	△11,367

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	39.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.4
住民税均等割等	4.5	2.0
のれん	11.9	13.5
負ののれん	△9.8	△6.3
株式報酬費用	2.7	0.5
税率変更による影響	15.2	—
連結子会社との税率差異	—	△10.5
評価性引当額の増減	△3.9	△5.8
その他	△0.1	△4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.6	31.3

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当連結会計年度において、本社が移転したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は39.7%から40.7%に変更されております。

これによる影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(1) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 アスカ・クリエイション株式会社

事業の内容 生産アウトソーシング事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

IT・通信分野という製造分野とは繁閑サイクルが異なる分野を強化するため。

ハ. 企業結合日

平成24年1月30日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、アスカ・クリエイション株式会社の議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、アスカ・クリエイション株式会社は被取得企業に該当いたします。

② 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年2月1日から平成24年12月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 300,300千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 29,161千円

取得原価 329,461千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

153,900千円

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 390,491千円

固定資産 46,302千円

資産合計 436,794千円

流動負債 158,047千円

固定負債 103,186千円

負債合計 261,233千円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 72,836千円

経常利益 21,534千円

当期純利益 12,392千円

1株当たり当期純利益 0円85銭

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(2) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社グレイスケール
事業の内容 生産アウトソーシング事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

I T・通信分野の中でも安定収益が見込めるネットワークインフラ構築などの経営資源を活用することにより、更なる受注拡大を推進するため。

ハ. 企業結合日

平成24年7月30日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、株式会社グレイスケールの議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社グレイスケールは被取得企業に該当いたします。

② 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年8月1日から平成24年12月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	470,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	26,800千円
取得原価		496,800千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

355,484千円

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	522,280千円
<u>固定資産</u>	<u>12,381千円</u>
資産合計	534,662千円
流動負債	362,434千円
<u>固定負債</u>	<u>30,912千円</u>
負債合計	393,346千円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,128,625千円
経常利益	110,655千円
当期純利益	44,112千円
1株当たり当期純利益	3円5銭

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(3) 共通支配下の取引等

① 取引の概要

分割及び合併の目的

当社グループの中核事業分野である輸送機器関連分野において統廃合を行い、同事業部門のポートフォリオを再構築することにより、経営効率の向上を図るため。

② 会社分割

イ. 概要

株式会社ニッソーサービスに係る会社分割

i 分割当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	株式会社ニッソーサービス	株式会社アウトソーシングテクノロジー
事業内容	輸送用機器に特化した 生産アウトソーシング事業	技術系生産アウトソーシング事業

ii 企業結合日

平成24年4月30日

iii 企業結合の法的形式

株式会社ニッソーサービスを分割会社、株式会社アウトソーシングテクノロジーを承継会社とする吸収分割

iv 結合後企業の名称

株式会社アウトソーシングテクノロジー

v 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

株式会社アウトソーシングセントラルに係る会社分割

i 分割当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社	吸収分割承継会社
名称	株式会社アウトソーシング セントラル	株式会社アウトソーシング	株式会社アウトソーシング テクノロジー
事業内容	輸送用機器に特化した生産 アウトソーシング事業	生産アウトソーシング事業	技術系生産アウトソーシング 事業

ii 企業結合日

平成24年5月1日

iii 企業結合の法的形式

株式会社アウトソーシングセントラルを分割会社、当社及び株式会社アウトソーシングテクノロジーを承継会社とする吸収分割

iv 結合後企業の名称

株式会社アウトソーシング
株式会社アウトソーシングテクノロジー

v 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

③ 合併

イ. 概要

i 被取得企業の概要

	吸収合併消滅会社
名称	株式会社ニッソーサービス
事業内容	輸送用機器に特化した生産アウトソーシング事業

ii 企業結合日

平成24年5月1日

iii 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ニッソーサービスを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社ニッソーサービスは解散いたしました。

iv 結合後企業の名称

株式会社アウトソーシング

v 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

ロ. 吸収合併に係る割当ての内容

株式会社ニッソーサービスは当社の100%子会社であるため、本合併における株式及び金銭等の交付はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末（平成24年12月31日）

資産除去債務は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「生産アウトソーシング事業」及び「管理業務アウトソーシング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「生産アウトソーシング事業」では、当社、(株)アネブル、(株)アウトソーシングテクノロジー、(株)アールピーエム、(株)トライアングル、エルゼクス(株)、OSセミテック(株)、REVSONIC-ES(株)、(株)アストロン、(株)大生エンジニアリング、奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司、OS(THAILAND) CO.,LTD.、OS Recruitment(Thailand)Co.,Ltd.、J. A. R. Services Co.,Ltd.、PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA、(株)アウトソーシング・システム・コンサルティング、(株)OSインターナショナル、FARO RECRUITMENT(CHINA)CO.,LTD.、Faro Business Consulting(Dalian) Co.,Ltd.、FARO RECRUITMENT(HONG KONG)CO.,LIMITED、FARO RECRUITMENT(SINGAPORE)PTE.LTD.、Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company、STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD、OS VIETNAM CO.,LTD.、アスカ・クリエイション(株)、PT.OS SERVICE INDONESIA、(株)グレイスケール、古籟依(大連)信息科技有限公司、OS POWER VIETNAM CO., LTD.、PT.SELNAJAYA PRIMA及び(株)ORJにてメーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。

平成24年2月に連結子会社である(株)GIMは(株)アウトソーシング・システム・コンサルティングへ商号変更しております。

平成24年5月に連結子会社である(株)アウトソーシングセントラルは(株)アネブルへ商号変更しております。

平成24年6月に連結子会社であるPower Net Inter (Thailand) Co.,Ltd. はOS Recruitment(Thailand)Co.,Ltd.へ商号変更しております。

「管理業務アウトソーシング事業」では、(株)ORJ及び当社にてメーカーが直接雇用する社員の採用代行、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	生産 アウトソー シング事業	管理業務 アウトソー シング事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	31,146,352	1,113,407	32,259,759	137,986	32,397,745	—	32,397,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	665,435	3,775	669,210	—	669,210	△669,210	—
計	31,811,787	1,117,182	32,928,970	137,986	33,066,956	△669,210	32,397,745
セグメント利益	295,911	391,872	687,783	790	688,573	△125,363	563,210
セグメント資産	15,685,180	846,443	16,531,624	32,445	16,564,070	△4,642,260	11,921,809
その他の項目							
減価償却費	260,587	5,917	266,504	4,847	271,352	—	271,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	173,837	1,792	175,630	—	175,630	—	175,630

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額△125,363千円は、のれんの償却額△168,359千円、セグメント間取引42,996千円であります。

セグメント資産の調整額△4,642,260千円は、主に親会社における関係会社株式であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	生産 アウトソー シング事業	管理業務 アウトソー シング事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	40,895,522	1,042,547	41,938,069	152,383	42,090,453	-	42,090,453
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	552,110	30,268	582,378	-	582,378	△582,378	-
計	41,447,632	1,072,815	42,520,448	152,383	42,672,831	△582,378	42,090,453
セグメント利益	743,597	397,695	1,141,292	8,605	1,149,897	△149,385	1,000,512
セグメント資産	18,575,272	745,324	19,320,597	32,401	19,352,999	△5,486,588	13,866,410
その他の項目							
減価償却費	309,415	6,183	315,599	5,337	320,936	-	320,936
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228,323	2,580	230,903	-	230,903	-	230,903

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額△149,385千円は、のれんの償却額△277,568千円、セグメント間取引128,183千円であります。

セグメント資産の調整額△5,486,588千円は、主に親会社における関係会社株式であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
37,634,052	4,456,401	42,090,453

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	生産 アウトソーシング事業	管理業務 アウトソーシング事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	12,390	—	—	—	12,390

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	生産 アウトソーシング事業	管理業務 アウトソーシング事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	39,221	—	—	—	39,221

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	生産 アウトソーシング事業	管理業務 アウトソーシング事業	その他の 事業	全社・消去	合計
(のれん)					
当期償却額	168,359	—	—	—	168,359
当期末残高	768,413	—	—	—	768,413
(負ののれん)					
当期償却額	138,320	—	—	—	138,320
当期末残高	317,826	—	—	—	317,826

(注) 平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額及び当期末残高を表示していません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	生産 アウトソーシング事業	管理業務 アウトソーシング事業	その他の 事業	全社・消去	合計
(のれん)					
当期償却額	330,309	—	—	—	330,309
当期末残高	1,108,194	—	—	—	1,108,194
(負ののれん)					
当期償却額	138,337	—	—	—	138,337
当期末残高	186,378	—	—	—	186,378

(注) 1 生産アウトソーシング事業の(のれん)の当期償却額330,309千円は、「販売費及び一般管理費」に277,568千円、特別損失の「のれん償却額」に52,741千円計上しております。

2 平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額及び当期末残高を表示していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

「生産アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成24年3月28日付で連結子会社である(株)アウトソーシングセントラルの株式を追加取得したことに伴い、15,344千円計上しております。

なお、平成24年5月に(株)アウトソーシングセントラルは、(株)アネブルへ商号変更しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	238円40銭	283円24銭
1株当たり当期純利益金額	13円48銭	44円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円45銭	44円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	194,575	641,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,575	641,670
普通株式の期中平均株式数(株)	14,426,204	14,430,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	36,170	23,708
(うち新株予約権(株))	(36,170)	(23,708)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数4,520個)	新株予約権5種類(新株予約権の数6,065個)

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は平成25年1月31日開催の取締役会において、株式会社コンピュータシステム研究所の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

(1)株式取得の目的

生産分野と繁閑サイクルが異なるIT・通信分野を更に強化するため。

(2)株式取得の相手先の名称

アント・ブリッジ3号A投資事業有限責任組合
NECインフロンティア株式会社

(3)買収する会社の名称、事業内容、規模

- ①名称 株式会社コンピュータシステム研究所
②主な事業内容 ソフトウェア開発受託事業及びソフトウェアの開発・販売
③規模(平成24年2月期)
資本金 100,000千円
売上高 1,682,000千円

(4)株式取得の時期

平成25年1月31日

(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得株式数 174,954株
②取得価額 970,994千円
③取得後の持分比率 80.9%

(6)取得資金の調達

当社の自己資金をもって充当しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アネブル	第1回 無担保社債 (注2)	平成17年 11月21日	10,000 (10,000)	— (—)	TIBOR+0.10	銀行保証	平成24年11月21日
(株)アネブル	第2回 無担保社債 (注2)	平成20年 9月30日	153,750 (38,500)	115,250 (38,500)	1.39	銀行保証	平成27年9月30日
合計	—	—	163,750 (48,500)	115,250 (38,500)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。
 2 銀行保証については担保を提供しており、「連結貸借対照表 注記事項※1」に記載しております。
 3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
38,500	38,500	38,250	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,280,025	2,020,000	0.5%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	479,669	554,917	0.9%	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,236	43,038	1.7%	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,351,861	1,582,044	0.9%	平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	14,255	153,633	1.7%	平成29年11月
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内)	13,800	13,800	1.6%	—
その他有利子負債 割賦未払金(1年超)	33,603	19,803	1.6%	平成28年5月
合計	3,178,451	4,387,236	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金・リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	542,444	489,544	442,884	92,852
リース債務	43,297	43,530	41,870	24,935
その他有利子負債	6,601	6,601	6,601	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,179,964	20,408,116	31,127,547	42,090,453
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	38,792	210,347	531,224	995,311
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△9,340	△23,607	205,290	641,670
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△0.64	△1.63	14.22	44.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△0.64	△0.98	15.86	30.24

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,736	147,388
受取手形	306,638	364,321
売掛金	※3 2,213,346	※3 2,213,870
貯蔵品	7,177	10,639
前払費用	181,434	255,149
関係会社短期貸付金	495,550	603,266
繰延税金資産	9,982	59,428
その他	※3 105,389	※3 247,868
貸倒引当金	△383	△37,029
流動資産合計	3,561,872	3,864,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	815,864	911,421
減価償却累計額	△173,116	△221,682
建物（純額）	※2 642,747	※2 689,739
構築物	63,137	63,137
減価償却累計額	△30,956	△35,428
構築物（純額）	32,181	27,709
機械及び装置	—	4,517
減価償却累計額	—	△4,058
機械及び装置（純額）	—	458
車両運搬具	40,689	60,774
減価償却累計額	△30,559	△51,284
車両運搬具（純額）	10,129	9,489
工具、器具及び備品	432,188	463,959
減価償却累計額	△337,235	△424,325
工具、器具及び備品（純額）	94,952	39,634
土地	※2 299,490	※2 299,490
リース資産	11,496	88,150
減価償却累計額	△1,149	△14,209
リース資産（純額）	10,347	73,940
有形固定資産合計	1,089,848	1,140,462

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産		
のれん	11,221	267,802
ソフトウェア	35,994	55,028
リース資産	5,003	109,749
その他	9,447	32,636
無形固定資産合計	61,667	465,217
投資その他の資産		
投資有価証券	120,119	121,628
関係会社株式	2,966,490	3,459,044
出資金	6,450	6,460
関係会社長期貸付金	380,794	493,881
長期前払費用	13,365	11,076
繰延税金資産	27,512	46,000
敷金及び保証金	296,912	426,785
その他	11,396	22,056
投資損失引当金	—	△30,606
投資その他の資産合計	3,823,040	4,556,327
固定資産合計	4,974,555	6,162,007
資産合計	8,536,428	10,026,910
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 1,280,000	2,020,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 349,596	※2 512,065
リース債務	3,432	42,130
未払金	1,476,548	1,419,913
未払費用	107,711	93,874
未払法人税等	31,404	17,322
未払消費税等	113,955	243,362
預り金	167,512	210,430
その他	3,975	9,460
流動負債合計	3,534,136	4,568,560
固定負債		
長期借入金	※2 1,058,381	※2 1,396,316
リース債務	11,921	153,169
退職給付引当金	92,573	132,929
負ののれん	149,526	80,514
その他	30,219	68,607
固定負債合計	1,342,621	1,831,536
負債合計	4,876,757	6,400,097

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,443	485,443
資本剰余金		
資本準備金	596,243	596,243
その他資本剰余金	285,370	285,370
資本剰余金合計	881,614	881,614
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	105,000	105,000
繰越利益剰余金	2,487,157	2,442,201
利益剰余金合計	2,592,157	2,547,201
自己株式	△391,094	△391,094
株主資本合計	3,568,120	3,523,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△446	82
評価・換算差額等合計	△446	82
新株予約権	91,996	103,566
純資産合計	3,659,670	3,626,813
負債純資産合計	8,536,428	10,026,910

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	17,849,642	21,780,820
売上原価	13,804,971	17,169,358
売上総利益	4,044,671	4,611,462
販売費及び一般管理費	※1 3,795,168	※1 4,325,832
営業利益	249,503	285,629
営業外収益		
受取利息	5,000	8,200
有価証券利息	3,369	—
受取配当金	14,030	65,185
不動産賃貸料	9,242	293,016
負ののれん償却額	69,012	69,012
その他	8,583	21,416
営業外収益合計	109,239	456,830
営業外費用		
支払利息	13,912	29,563
不動産賃貸原価	—	300,460
その他	178	34,363
営業外費用合計	14,090	364,387
経常利益	344,651	378,073
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	39,828
固定資産売却益	※2 4,962	—
投資有価証券売却益	5,958	—
事業譲渡益	21,592	—
特別利益合計	32,513	39,828
特別損失		
固定資産除売却損	※3 2,507	※3 221
減損損失	—	※4 26,506
災害による損失	15,931	—
関係会社株式売却損	13,032	—
関係会社株式評価損	—	236,599
投資損失引当金繰入額	—	30,606
事務所移転費用	—	51,287
貸倒引当金繰入額	—	36,643
過年度退職給付費用	51,403	—
和解金	11,200	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,133	—
特別損失合計	97,207	381,864
税引前当期純利益	279,956	36,036
法人税、住民税及び事業税	113,168	10,065
法人税等調整額	25,461	△44,515
法人税等合計	138,629	△34,450
当期純利益	141,327	70,487

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		13,135,490	95.2	16,116,030	93.9
II 経費		669,481	4.8	1,053,327	6.1
当期売上原価		13,804,971	100.0	17,169,358	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	483,916	485,443
当期変動額		
新株の発行	1,527	—
当期変動額合計	1,527	—
当期末残高	485,443	485,443
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	594,716	596,243
当期変動額		
新株の発行	1,527	—
当期変動額合計	1,527	—
当期末残高	596,243	596,243
その他資本剰余金		
当期首残高	285,370	285,370
当期末残高	285,370	285,370
資本剰余金合計		
当期首残高	880,086	881,614
当期変動額		
新株の発行	1,527	—
当期変動額合計	1,527	—
当期末残高	881,614	881,614
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	105,000	105,000
当期末残高	105,000	105,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,449,707	2,487,157
当期変動額		
剰余金の配当	△103,878	△115,442
当期純利益	141,327	70,487
当期変動額合計	37,449	△44,955
当期末残高	2,487,157	2,442,201
利益剰余金合計		
当期首残高	2,554,707	2,592,157
当期変動額		
剰余金の配当	△103,878	△115,442
当期純利益	141,327	70,487
当期変動額合計	37,449	△44,955
当期末残高	2,592,157	2,547,201
自己株式		
当期首残高	△391,094	△391,094
当期末残高	△391,094	△391,094

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,527,615	3,568,120
当期変動額		
新株の発行	3,055	—
剰余金の配当	△103,878	△115,442
当期純利益	141,327	70,487
当期変動額合計	40,504	△44,955
当期末残高	3,568,120	3,523,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,815	△446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,262	529
当期変動額合計	△5,262	529
当期末残高	△446	82
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,815	△446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,262	529
当期変動額合計	△5,262	529
当期末残高	△446	82
新株予約権		
当期首残高	53,693	91,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,303	11,569
当期変動額合計	38,303	11,569
当期末残高	91,996	103,566
純資産合計		
当期首残高	3,586,124	3,659,670
当期変動額		
新株の発行	3,055	—
剰余金の配当	△103,878	△115,442
当期純利益	141,327	70,487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,040	12,098
当期変動額合計	73,545	△32,856
当期末残高	3,659,670	3,626,813

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 11年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(3) 投資損失引当金

関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案して損失見積額を計上しております。

5 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成21年12月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で定額法により償却しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度まで「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」267,802千円は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた20,669千円は、「のれん」11,221千円、「その他」9,447千円として組み替えております。

前事業年度まで「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」42,130千円は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた7,407千円は、「リース債務」3,432千円、「その他」3,975千円として組み替えております。

前事業年度まで「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」153,169千円は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた42,140千円は、「リース債務」11,921千円、「その他」30,219千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」293,016千円は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17,826千円は、「不動産賃貸料」9,242千円、「その他」8,583千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
㈱アネブル	255,442千円	115,250千円

※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。
担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	34,607千円	33,463千円
土地	131,224	131,224
計	165,831	164,688

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	212,500千円	一千円
長期借入金（1年内返済予定のものを含 む）	37,500	250,000
計	250,000	250,000

※3 関係会社に関する項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	60,663千円	36,676千円
立替金	50,823	87,578

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73.3%、当事業年度65.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26.7%、当事業年度34.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	161,092千円	166,648千円
給与手当	1,106,129	1,336,180
退職給付費用	10,273	30,162
福利厚生費	192,487	220,494
通信交通費	222,664	254,921
減価償却費	107,704	154,799
募集費	851,264	584,875
賃借料	298,186	478,870

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	4,962千円	一千円

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	588千円	一千円
工具、器具及び備品	1,330	221
その他	587	—

※4 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(減損損失を計上した資産グループ)

用途	種類	場所
事務所設備等	建物等	静岡県、東京都

(経緯)

建物等については、当社の事務所移転に伴い、使用が見込まれない資産について減損損失を計上いたしました。

(減損損失の金額)

建物	23,618千円
工具、器具及び備品	2,887千円
計	26,506千円

(資産のグルーピングの方法)

建物等については、主にキャッシュ・フローを生み出す営業拠点を最小単位としておりますが、将来使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

建物等については正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,139,500	—	—	1,139,500
合計	1,139,500	—	—	1,139,500

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,139,500	—	—	1,139,500
合計	1,139,500	—	—	1,139,500

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「③. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
対象となるリース契約は、当該事業年度においてリース契約が終了したため、該当事項はありません。
- (2) 未経過リース料期末残高相当額等
対象となるリース契約は、当該事業年度においてリース契約が終了したため、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
支払リース料	1,042	—
減価償却費相当額	970	—
支払利息相当額	13	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	2,977	1,840
1年超	3,809	274
合計	6,786	2,114

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
子会社株式	2,966,490	3,459,044

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
繰越欠損金	一千円	46,748千円
賞与引当金に係る社会保険料	—	5,541
未払事業税	7,041	—
その他	2,940	7,137
繰延税金資産合計	9,982	59,428
繰延税金資産 (固定)		
子会社株式評価損	一千円	84,324千円
退職給付引当金	32,243	47,376
資産除去債務	7,788	19,826
貸倒引当金	—	13,059
繰越欠損金	—	12,561
投資損失引当金	—	10,908
減損償却超過額	—	7,250
その他	1,320	36,944
繰延税金資産小計	41,352	232,251
評価性引当額	△7,788	△162,778
繰延税金資産合計	33,563	69,473
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する費用	△6,051	△21,651
その他	—	△1,821
繰延税金負債合計	△6,051	△23,472
繰延税金資産の純額	27,512	46,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	39.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	33.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△68.7
住民税均等割	5.2	25.2
株式報酬費用	5.4	13.1
のれん償却	—	50.4
子会社株式売却損益	—	△31.2
資産調整勘定	—	△50.2
抱合せ株式消滅差益	—	△45.0
負ののれん	△9.8	△77.9
税率変更による影響	1.8	△2.5
評価性引当額の増減	2.8	11.9
その他	0.6	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	△95.6

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当事業年度において、本社が移転したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は39.7%から40.7%に変更されております。

これによる影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度末（平成24年12月31日）

資産除去債務は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	247円23銭	244円15銭
1株当たり当期純利益金額	9円79銭	4円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円77銭	4円87銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	141,327	70,487
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	141,327	70,487
普通株式の期中平均株式数（株）	14,426,204	14,430,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	36,170	23,708
（うち新株予約権（株））	(36,170)	(23,708)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類（新株予約権の数4,520個）	新株予約権5種類（新株予約権の数6,065個）

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は平成25年1月31日開催の取締役会において、株式会社コンピュータシステム研究所の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

(1) 株式取得の目的

生産分野と繁閑サイクルが異なるIT・通信分野を更に強化するため。

(2) 株式取得の相手先の名称

アント・ブリッジ3号A投資事業有限責任組合
NECインフロンティア株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

- ①名称 株式会社コンピュータシステム研究所
- ②主な事業内容 ソフトウェア開発受託事業及びソフトウェアの開発・販売
- ③規模(平成24年2月期)
 - 資本金 100,000千円
 - 売上高 1,682,000千円

(4) 株式取得の時期

平成25年1月31日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得株式数 174,954株
- ②取得価額 970,994千円
- ③取得後の持分比率 80.9%

(6) 取得資金の調達

当社の自己資金をもって充当しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)テクノスマイル	3,700	117,368
明治ホールディングス(株)	699	2,614
エスペック(株)	1,900	1,229
(株)T&Dホールディングス	400	416
計	6,699	121,628

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	815,864	122,345	26,788 (23,618)	911,421	221,682	47,079	689,739
構築物	63,137	—	—	63,137	35,428	4,471	27,709
機械及び装置	—	4,517	—	4,517	4,058	89	458
車両運搬具	40,689	37,585	17,500	60,774	51,284	6,241	9,489
工具、器具及び備品	432,188	57,519	25,747 (2,887)	463,959	424,325	83,360	39,634
土地	299,490	—	—	299,490	—	—	299,490
リース資産	11,496	76,653	—	88,150	14,209	13,060	73,940
有形固定資産計	1,662,866	298,621	70,036	1,891,451	750,989	154,303	1,140,462
無形固定資産							
のれん	30,080	304,614	449	334,246	66,443	47,584	267,802
ソフトウェア	125,704	40,938	45,191	121,451	66,423	21,903	55,028
リース資産	5,176	111,931	—	117,107	7,358	7,185	109,749
その他	12,205	41,518	17,850	35,874	3,237	479	32,636
無形固定資産計	173,167	499,002	63,490	608,678	143,462	77,153	465,217
長期前払費用	20,599	1,865	3,195	19,270	8,193	1,592	11,076

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	本社内装工事	34,608千円
リース資産(有形)	オラクル・ハードウェア費用	76,653千円
のれん	(株)アネブル事業譲受	239,887千円
ソフトウェア	採用ホームページ費用(はたらくヨロコビ)	28,490千円
リース資産(無形)	オラクル・ソフトウェア費用	102,164千円

2 当期増加額には、株式会社アウトソーシングセントラルとの分割及び株式会社ニッソーサービスとの吸収合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	9,818千円
機械及び装置	4,517千円
車両運搬具	37,585千円
工具、器具及び備品	28,695千円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	383	37,029	—	383	37,029
投資損失引当金	—	30,606	—	—	30,606

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権に対する引当額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金	
当座預金	50,054
普通預金	77,449
別段預金	3,185
定期預金	16,700
計	147,388
合計	147,388

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本モレックス㈱	363,922
日下部機械㈱	399
合計	364,321

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 1月 満期	81,531
" 2月 "	90,638
" 3月 "	105,123
" 4月 "	86,629
" 5月 "	399
合計	364,321

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
テルモ(株)	448,112
ルネサス山形セミコンダクタ(株)	225,139
AGCテクノグラス(株)	93,276
(株)LIXIL	73,232
豊田合成(株)	52,631
その他	1,321,480
合計	2,213,870

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
2,213,346	21,917,293	21,916,768	2,213,870	90.8	37.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 貯蔵品

品名	金額 (千円)
作業服等	3,328
パンフレット	4,091
収入印紙・切手	208
金券	2,595
その他	416
合計	10,639

e 関係会社短期貸付金

会社名	金額 (千円)
(株)アールピーエム	111,000
(株)アウトソーシングテクノロジー	66,680
エルゼクス(株)	125,450
(株)アストロン	35,000
OS (THAILAND) CO., LTD.	20,000
OSセミテック(株)	50,000
OS Recruitment (Thailand) Co.,Ltd.	150,140
PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA	20,000
(株)アウトソーシング・システム・コンサルティング	24,996
合計	603,266

f 関係会社株式

会社名	金額 (千円)
(株)OR J	45,000
(株)アウトソーシングテクノロジー	696,464
(株)トライアングル	72,100
奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司	66,064
OS (THAILAND) CO., LTD.	6,933
PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA	39,994
(株)OSインターナショナル	786,127
OS VIETNAM CO., LTD.	31,180
(株)アネブル	596,617
OSセミテック(株)	50,000
(株)アウトソーシング・システム・コンサルティング	242,300
アスカ・クリエイション(株)	329,461
(株)グレイスケール	496,800
合計	3,459,044

② 負債の部

a 短期借入金

内容	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	760,000
(株)三井住友銀行	560,000
(株)静岡銀行	500,000
(株)りそな銀行	200,000
合計	2,020,000

b 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額 (千円)
(株)静岡銀行	304,565
(株)三菱東京UFJ銀行	207,500
合計	512,065

c 未払金

区分	金額 (千円)
給与手当	847,109
社会保険料	333,874
事務所家賃	54,917
その他	184,012
合計	1,419,913

d 長期借入金

内容	金額 (千円)
(株)静岡銀行	746,316
(株)三菱東京UFJ銀行	650,000
合計	1,396,316

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで															
定時株主総会	3月中															
基準日	12月31日															
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社															
取次所	—															
買取手数料	無料															
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。															
株主に対する特典	12月31日（権利確定日）の株主名簿に記載または記録された株主を対象に、Q U Oカードを贈呈。 <table> <tr> <td>100株以上</td> <td>Q U Oカード（1,000円分）</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>Q U Oカード（1,000円分）</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>Q U Oカード（1,000円分）</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>Q U Oカード（1,000円分）</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>Q U Oカード（1,000円分）</td> <td>5枚</td> </tr> </table>	100株以上	Q U Oカード（1,000円分）	1枚	1,000株以上	Q U Oカード（1,000円分）	2枚	2,000株以上	Q U Oカード（1,000円分）	3枚	5,000株以上	Q U Oカード（1,000円分）	4枚	10,000株以上	Q U Oカード（1,000円分）	5枚
100株以上	Q U Oカード（1,000円分）	1枚														
1,000株以上	Q U Oカード（1,000円分）	2枚														
2,000株以上	Q U Oカード（1,000円分）	3枚														
5,000株以上	Q U Oカード（1,000円分）	4枚														
10,000株以上	Q U Oカード（1,000円分）	5枚														

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------------|-------------|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | (第15期) | 自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年3月29日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書 | (第15期) | 自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年3月29日
東海財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | 平成24年4月2日
東海財務局長に提出 |
| (4) | 四半期報告書及び確認書 | (第16期第1四半期) | 自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年5月14日
東海財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。 | 平成24年6月28日
東海財務局長に提出 |
| (6) | 四半期報告書及び確認書 | (第16期第2四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月10日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 四半期報告書及び確認書 | (第16期第3四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (8) | 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。 | 平成25年2月5日
関東財務局長に提出 |
| (9) | 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく臨時報告書であります。 | 平成25年2月5日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成25年3月11日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田剛己 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アウトソーシングの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アウトソーシングが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月11日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田剛己 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシングの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。